

令和4年度

一般会計当初予算の概要・資料集

いわき市 財政部

## 1 歳入予算

- 市税は、経済の回復を見込んだことに伴う市民税の増などにより増加
- 地方交付税は、普通交付税、特別交付税ともに増加
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増などにより増加
- 市債は、臨時財政対策債の減などにより減少

### (1) 市税 516億1,951万2千円 (対前年度：+27億5,554万4千円、+5.6%)

- 個人市民税 161億9,717万円 (対前年度：+9億8,568万5千円、+6.5%)  
新型コロナウイルス感染症からの経済の回復を見込んだことなどによるもの
- 法人市民税 36億4,057万2千円 (対前年度：+10億6,131万1千円、+41.1%)  
新型コロナウイルス感染症からの経済の回復を見込んだことなどによるもの
- 固定資産税 217億9,612万5千円 (対前年度：+8億4,674万1千円、+4.0%)  
新增築家屋の増などによるもの

### (2) 地方交付税 164億1,729万円 (対前年度：+18億7,171万6千円、+12.9%)

- 普通交付税 125億5,184万9千円 (対前年度：+9億5,962万3千円、+8.3%)  
地方財政対策等を踏まえた基準財政需要額の増などによるもの
- 特別交付税 38億6,544万1千円 (対前年度：+9億1,209万3千円、+30.9%)  
市税減免分の増等により震災復興特別交付税が増となることによるもの

### (3) 国県支出金 366億1,508万8千円 (対前年度：+29億8,258万2千円、+8.9%)

- 国庫支出金 258億1,957万7千円 (対前年度：+24億8,354万8千円、+10.6%)  
新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の増などによるもの
- 県支出金 107億9,551万1千円 (対前年度：+4億9,903万4千円、+4.8%)  
除去土壌等管理・搬出推進事業の進捗による県補助金の増などによるもの

### (4) 繰入金 66億9,798万5千円 (対前年度：+4億1,838万1千円、+6.7%)

- 公共施設整備基金繰入金 11億3,259万7千円 (対前年度：+5億5,793万5千円、+97.1%)  
公共施設等の老朽化対策に対する繰入金の増によるもの

### (5) 市債 107億1,646万4千円 (対前年度：△52億5,026万8千円、△32.9%)

- 臨時財政対策債 31億4,866万4千円 (対前年度：△45億8,246万8千円、△59.3%)  
地方財政対策を踏まえた減によるもの

## 2 歳出予算

- 義務的経費は、公債費の増などにより増加
- 投資的経費は、安全みちまちプロテクト事業の皆増、中道1号線松坂吊橋災害復旧事業の進捗などにより増加
- 物件費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増などにより増加

### (1) 義務的経費 685億9,575万9千円 (対前年度：+2億2,244万円、+0.3%)

- 人件費 234億7,120万9千円 (対前年度：+1億5,565万8千円、+0.7%)  
退職者数の増に伴う退職手当の増などによるもの
- 扶助費 330億6,222万5千円 (対前年度：△1億1,535万6千円、△0.3%)
  - ・私立幼稚園施設型給付費(新制度分) 5億5,738万4千円 (対前年度：△2億1,386万6千円、△27.7%)  
利用児童数の減などによるもの
  - ・児童手当 44億5,856万円 (対前年度：△2億190万5千円、△4.3%)  
支給対象児童数の減などによるもの
  - ・障害児通所支援事業 15億7,070万1千円 (対前年度：+2億7,442万1千円、+21.2%)  
児童発達支援、放課後等デイサービスの利用者数の増などによるもの
- 公債費 120億6,232万5千円 (対前年度：+1億8,213万8千円、+1.5%)  
臨時財政対策債の償還額の増などによるもの

### (2) 投資的経費 129億2,446万5千円 (対前年度：+1億8,469万円、+1.4%)

- 普通建設事業費(補助) 49億4,565万9千円 (対前年度：△3億3,729万3千円、△6.4%)  
認定こども園整備事業、四ツ倉駅跨線人道橋整備事業の進捗などによるもの
- 普通建設事業費(単独) 75億3,739万5千円 (対前年度：+3億8,605万2千円、+5.4%)  
公立保育所整備事業の進捗、安全みちまちプロテクト事業の皆増などによるもの
- 災害復旧事業費 4億4,141万1千円 (対前年度：+1億3,593万1千円、+44.5%)  
中道1号線松坂吊橋災害復旧事業の進捗などによるもの

### (3) その他の主な経費

- 物件費 268億2,912万4千円 (対前年度：+31億4,436万1千円、+13.3%)  
新型コロナウイルスワクチン接種等の感染症対策関連経費の増などによるもの
- 補助費等 156億9,924万6千円 (対前年度：△2億1,208万3千円、△1.3%)  
補助見込件数の減に伴う津波被災住宅再建事業の減などによるもの

### 3 令和4年度当初予算における主要な事業

(凡例：◎ 新規（令和3年度補正予算において新たに措置した事業を含む）○ 拡充（内容見直しなど）・継続）

※説明文中の数量等は予算編成時点での見込値

#### 1 中長期の課題への対応

##### (1) まちの魅力を高めます！

###### ◎都市公園公民連携推進事業…………… 22, 808千円

公園施設の老朽化に伴い増高する維持管理負担や多様化する利用者ニーズに対応していくため、公募設置管理制度を活用した公園の再整備やネーミングライツの導入など、民間活力の更なる活用により都市公園の魅力や機能性の向上、さらには市の財政負担軽減を図る。

###### ◎さわやかトイレ・リフレッシュ事業…………… 19, 772千円

地域のシンボルかつ交流拠点である駅について、鉄道交通の利用促進による交流人口の拡大等に繋げることを目的に、バリアフリー化が図られた魅力ある駅トイレに再整備することで、ネットワーク型コンパクトシティ形成の核となる鉄道駅の利便性の改善を図る。

・対象駅：JR草野駅

###### ◎スポーツによる人・まちづくり推進事業…………… 17, 476千円

市内の様々な団体が参画している「スポーツによる人・まちづくり推進協議会」やいわきFCと連携し、市民のスポーツへの興味や関心を高めるとともに、ホームタウンとしての機運醸成を図りながら、スポーツを通じたまちづくりの推進を図る。

###### ◎生産性向上・ダイバーシティ推進事業…………… 8, 928千円

急激な人手不足に対応するため、若年層はもとより、女性、障がい者、外国人、高齢者など多様な人材が活躍できる環境を整備する。また、ヒトの能力開発やデジタル化による省力化等により、市内企業の生産性向上を支援する。

###### ◎電子図書館システム事業…………… 7, 256千円

パソコンやスマートフォンなどから専用サイトに接続し、電子書籍を利用することができる電子図書館システムを整備し、図書館への来館を躊躇する市民への対応のほか、来館時間の確保が難しい子育て世代や読書離れが進むスマホ世代の中高生向けのサポートを図り、子どもの読書活動推進を目指すとともに、読書バリアフリー法に準拠した読書環境を提供する。

・電子書籍購入数：1,400点

###### ○次世代の教育情報化推進事業…………… 1, 285, 754千円

学校ICT環境の充実を図り、個に応じた多様な学びを推進するとともに、情報機器（小・中学校教育用、教職員研修用、校務用）の安定的で効率的な運用保守体制を確保し、良好なICT学習環境を維持する。

**○支援員設置事業**…………… 216,024千円

肢体不自由など障がいがある児童生徒が在籍する通常学級や在籍者数の多い特別支援学級に支援員を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。

- ・支援員：130名

**○いわき観光まちづくりビューロー負担金**…………… 68,495千円

本市における観光まちづくりの牽引役である「一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー」を主体とした、継続的かつ戦略的な観光物産振興事業を推進するため、当該団体が行う観光振興関連事業及び団体運営費等に対して負担金を支出する。

**○教育指導事務費**…………… 51,394千円

指導主事等に対し、指導業務全般や全国学力・学習状況調査等の分析結果に基づいた指導・助言等を行う人材の配置や、学校事務の負担軽減を図るための学校事務職員の配置等を行う。

- ・学校教育専門員：1名
- ・学力向上アドバイザー：2名
- ・学校事務職員：21名

**○いわき産農林水産物風評被害対策事業（魅せる課事業）**…………… 31,845千円

原発事故による本市農林水産物への風評の払拭及び農林水産業者の所得向上を図るため、消費者等に対し、魅せる課の公式ホームページ「魅力アップ！いわき情報局」をはじめとする様々なメディアを活用した情報提供及びプロモーション活動等を行い、市内外での販路の確保を目指す。

**○サイクルツーリズム推進事業**…………… 22,800千円

コロナ禍の観光需要の変化に対応したサイクルツーリズム推進に向けた取組みとして、誘客推進や受入体制整備、多様な情報発信等を実施し、観光関連産業の活性化につなげる。

**○教育支援審議会費**…………… 9,036千円

教育委員会からの諮問に応じ、専門的知識を有する者の意見を聴取し、心身に障がいのある児童生徒の教育支援に関する事項について調査審議等を行う。

- ・特別支援教育アドバイザー：1名

**○スポーツ振興基金補助金**…………… 8,000千円

競技スポーツ団体又は個人が全国・東北大会出場に要する費用に対する助成や市内での東北大会等開催に要する費用の一部を助成する。

※令和4年度より補助率を拡充

- ・中学生以下補助率：1/3以内⇒1/2以内
- ・高校生補助率：1/5以内⇒1/2以内

○いわきっ子生活習慣病予防健診事業…………… 7, 640千円

若年からの生活習慣病予防対策として、学校保健安全法による中学2年生の貧血検査と併せた追加の血液検査等を実施し、生徒の健康状態の分析を行うとともに、健診前後の保健指導等により生徒自身の生活習慣病予防の取り組みを促す。また、保護者に対する健康づくりの意識醸成を図ることで、市民の生活習慣病予防及び健康寿命の延伸を目指す。

・対象者数：1,500人

○土曜学習推進事業…………… 4, 709千円

地域の多様な経験・技能を持つ人材・企業・高等教育機関等の協力の下、学校・家庭・地域と公民館が連携し、地域の教育力を高めながら、子どもたちの成長を支える、より豊かな教育環境を提供するため、主として土曜日に、多様な観点から、体系的・継続的な体験プログラムを計画・実施する。

・実施箇所数：16箇所

○「学びの習慣づくり」推進事業…………… 3, 285千円

生徒に一人学習の習慣を身に付けさせ、家庭での自主的な学習習慣の定着と基礎学力の着実な定着を推進するため、放課後等の学習機会を提供する。

・実施予定数：中学校15校

・いわき駅並木通り地区市街地再開発事業…………… 1, 024, 397千円

いわき駅西側の国道399号（通称並木通り）北側において、細分化された土地を統合し、共同化された施設建築物の整備等を行い、土地の高度利用を図るとともに、安全で快適な都市環境と賑わいの創出を図るため、地権者等が共同で実施する市街地再開発事業に対して支援を行う。

**(2) 命を守ります！**

◎安全みちまちプロテクト事業…………… 200, 000千円

点検により、危険性が確認された道路法面について、モルタル吹付等の対策工事を実施する。

・実施箇所数：9箇所

◎明るいみちまちリニューアル事業…………… 80, 400千円

夜間時における歩行者の安全性を高めるとともに、CO<sub>2</sub>削減による環境対策を図るため、高圧ナトリウム・水銀形式の既設道路照明について、計画的にLED化を進める。

・実施基数：268基

◎流域治水プロジェクト・河川洪水情報提供システム整備事業…………… 40, 994千円

河川洪水被害の防止に重要となる降雨量、河川水位、河川監視カメラ情報を一元的に収集・分析し、的確な避難判断に資するとともに、市民の迅速な避難につなげるため、災害情報等を可視化し、パソコンやスマートフォン等で確認できるシステムを構築する。

◎防災行政無線機器更新事業…………… 24,046千円

防災行政無線（同報系・移動系）に係る中枢設備であるサーバーコンピューター等について、市民の命を守るための災害対応能力を維持するため、機器の一部更新を行う。

◎災害情報システム事業…………… 3,404千円

災害発生時、迅速な初期対応を講じるため、公用携帯を導入するとともに、災害発生時等において、迅速な対応、的確な判断が求められる際に、SNSへの投稿情報から必要な災害情報をAIが分析し、リアルタイムで災害発生状況の情報収集が可能なシステムを導入する。

◎次世代医療人育成事業…………… 2,460千円

医師や看護師等の医療従事者を目指す市内中高生の育成を図るため、市内医療機関の協力を得て現場体験会を実施する。

- ・実施回数：4回
- ・対象者：中学生及び高校生の1、2年生 80名

◎いわき震災伝承みらい館防災・減災教育推進モデル事業…………… 1,000千円

震災伝承みらい館の教育機能を活用し、震災の記憶や教訓などについて本市の中学生に学習する機会を広く提供することで、防災・減災教育の推進を図る。

なお、本事業による学習成果は、各校と情報共有を行い、防災・教育の参考事例として活用する。

- ・実施予定数：中学校8校

○予防接種費…………… 982,462千円

予防接種法に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、各種ワクチンの予防接種を行う。

なお、令和4年4月からはヒトパピローマウイルス（HPV）予防ワクチンの積極的接種が再開となったため、個人通知等で接種勧奨を図る。

○流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業…………… 787,000千円

自然災害を未然に防止し、また被害を最小限に食い止めるため、準用河川及び普通河川の護岸整備等を行う。

- ・実施箇所数：29箇所

○防災用通信機器等管理費…………… 42,724千円

防災行政無線（同報系）や防災メールによる市民への迅速かつ的確な防災・災害情報の伝達及び災害時における双方向通信確保のための防災行政無線（移動系）等の各種情報機器に係る運用管理を行う。

- ・防災行政無線（同報系）：129基
- ・防災行政無線（移動系）：192台

- 避難行動要支援者避難支援事業**…………… 37,002千円  
 避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供、個別避難計画の作成等を行い、災害が発生した際に避難行動要支援者の避難支援を迅速に行うことができる体制を構築する。
- 災害時非常用備蓄品整備事業**…………… 32,023千円  
 災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。
- 防災対策推進費**…………… 29,177千円  
 市地域防災計画に基づき各種訓練を実施するとともに、防災教育の一環として、市内の小中学生を対象に防災標語コンテストを実施するほか、市内の高校生を対象に防災交流事業を実施する。
- 地域医療確保推進事業**…………… 18,649千円  
 市民が安心して暮らせる医療提供体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘に取り組む。
- 地域防災計画改訂事業**…………… 11,717千円  
 災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正を踏まえた市地域防災計画・市水防計画の修正を行うほか、市防災マップ・土砂災害警戒区域総括図の更新を行う。
- 共に創る健康づくり推進事業**…………… 9,982千円  
 高血圧対策を主眼とした減塩の地場産品のプロデュースや運動習慣の機会創出としてのエクササイズ生配信、健康全般に関する情報発信や普及啓発などを行うとともに、健康いわき推進会議において効果的な健康づくり施策について協議を行うなど、“共に創る”健康づくりを地域社会全体で推進することにより、全ての市民の健康長寿社会の実現を目指す。
- 自主防災組織強化支援事業**…………… 7,158千円  
 自主防災組織の機能強化を図り、自助・共助による防災力の向上を図るほか、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成する。
- がけ地近接等危険住宅移転等事業**…………… 5,957千円  
 土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物の安全性を確保するため、必要な移転費用及び改修費用の一部を補助する。
- ・緊急水災害対策・排水施設整備事業**…………… 713,255千円  
 令和元年東日本台風により被害を受けた夏井川水系好間川に合流する普通河川金子沢及び渋井川において、県の樋門設備に併せ排水施設の整備を行う。



- ・安心みちまち冠水対策事業…………… 265,000千円  
道路の冠水被害対策のため、側溝断面の拡大や、排水柵の改修等による道路の排水機能の向上を図る。  
・実施箇所数：39箇所

### (3) 暮らしを守ります！

#### ◎子どもインフルエンザ予防接種助成事業…………… 102,595千円

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、負担感の減による接種促進により感染時の重症化や合併症の発生予防を図るため、子どものインフルエンザ予防接種費用を助成する。

- ・対象者：生後6か月から中学生
- ・助成額：接種1回あたり2,000円

#### ◎電子広報推進事業 システム改修分…………… 13,022千円

市公式ホームページのセキュリティ強化、高齢者・障がい者を含めた誰もが利用しやすいホームページへの対応（最新のウェブアクセシビリティへの対応）及びホームページデザインの向上等を図るため、市公式ホームページシステムの改修を行う。

#### ◎重層的支援体制整備事業…………… 7,736千円

子育てと親の介護が同時期に生じるダブルケア、高齢の親が同居し働いていない子の生活を支える8050問題など、従来の福祉サービスでは対応しきれない地域住民が抱える複合的な生活課題に対し、既存制度の枠を超えた包括的な相談と支援が可能な体制（多機関協働事業等）を構築する。

#### ◎支援対象児童等見守り強化事業…………… 7,485千円

新型コロナウイルス感染症の影響や地域社会における繋がりの希薄化により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、市が委託する民間団体等による子ども等の状況の把握や食事の提供（宅配）を通じて、子どもの見守り体制の強化を図り、児童虐待の早期発見・早期対応に努める。

#### ◎不育症検査費用助成事業…………… 1,250千円

不妊・不育症に対する総合的支援及び成育基本法を踏まえた母子保健医療対策の推進の一つとして、不育症患者の経済的負担を軽減するとともに、研究段階にある新たな不育症検査の保険適用を推進するため、不育症検査に要する費用を助成する。

- ・助成額：1件あたり50千円

#### ◎保育士人材確保推進事業…………… 1,056千円

子育て世代への支援にあたり、保護者が安心して就労するための保育環境の整備や、子どもの健全な育成のために必要な家庭支援として保育所機能の拡充を図ることが必要であることから、その最重要課題である保育士の人材確保を促進する。

◎不妊専門相談事業…………… 720千円

不妊や不育症の課題に対応するための適切な体制（専門相談会の実施や知識などの普及啓発、相談従事者の質の確保など）を構築することで、子どもを持ちたい人が安心して生み育てられる社会の実現と生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。

○放課後児童健全育成事業…………… 932, 927千円

保護者が労働等により、日中家庭にいない世帯の小学生に対し、授業終了後等に適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。

・施設数：78クラブ

○妊産婦健康診査事業…………… 270, 884千円

母子保健法第13条の規定に基づき、母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊産婦健康診査を実施する。

○障害児保育事業費補助金…………… 49, 561千円

心身に障がいを有し、かつ、保育が必要な児童の私立保育所や認定こども園等における利用を円滑にするため、障がい児保育の実施に要する加配保育士の人件費等の一部または全部を補助する。

○空家等対策推進事業…………… 47, 939千円

空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、「第二次市空家等対策計画（令和4年度～令和8年度）」に基づき、管理不全の空家等への対応や、空き家の利活用に関する各種施策を推進する。

○母子保健コンシェルジュサービス事業…………… 36, 595千円

保健師等の「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行い、支援体制の充実を図る。

・母子保健コンシェルジュ：9名

○子育てコンシェルジュサービス事業…………… 22, 702千円

ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行う。

・子育てコンシェルジュ：7名

○新生児聴覚検査支援事業…………… 15, 485千円

聴覚障がいを早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な療育を受けられるようにするため、新生児聴覚検査の受診勧奨、検査に係る費用（最大3回）の公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、検査により把握された要支援児に対する療育が遅滞なく実施されるよう、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行う。

※令和4年度より検査費用の全額を公費負担

#### (4) 地域を元気にします！

##### ◎中山間地域の課題解決に向けた取組方針策定事業…………… 1, 181千円

中山間地域の地域力の維持・強化を図ることを目的として、中山間地域の課題解決に向けた取組方針を策定する。

##### ◎農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業…………… 716千円

本市独自の農業振興策である「市農業生産振興ブランド戦略プラン（令和4年度～令和7年度）」に基づく各種事業を展開する。

##### ◎福島大学食農学類との連携推進事業…………… 333千円

福島大学の講師派遣の枠組みを活用した講演会開催等を通じ、福島大学食農学類との連携を推進する。

##### ◎農業・農村振興基本計画推進事業…………… 177千円

本市農業・農村振興の基本方針である「市農業・農村振興基本計画（令和4年度～令和7年度）」に基づく各種事業の効果的・効率的実施を図るため、生産者、農業関係機関・団体、有識者等からなる審議委員会を設置し、本計画に係る各種事業の点検、評価、フォローアップ等を行う。

##### ○市街地再生整備推進事業…………… 160, 411千円

市立地適正化計画の具現化を図るため、コンパクトな市街地の形成に向けて、まちづくりの視点から公共施設再編や基盤整備などの市街地再生整備の検討を行う。

※常磐地区における市街地再生整備（土地区画整理事業計画策定、先導的基盤整備計画検討等）

##### ○農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業費補助金…………… 56, 000千円

本市独自の農業生産振興策である「市農業生産振興ブランド戦略プラン（令和4年度～令和7年度）」に基づき、市内産農産物の生産力促進や販路の拡大、スマート農業・6次産業化の推進など本市農業の生産振興に係る事業に対し補助金を交付し、新時代の活力ある農業の実現を図る。

（補助金の例）

- ・園芸作物の生産振興に資する生産設備の導入や優良品種の導入等に対する補助  
振興作目：経費（税抜）の2/3以内・上限200万円（ハウスは400万円）  
振興作目以外：経費（税抜）の1/2以内・上限100万円（ハウスは200万円）

##### ○多文化共生推進事業…………… 23, 766千円

市内居住外国人が安心して暮らすことができる環境整備を推進するとともに、国籍など互いの差異を認め合う意識を高め、外国人から選ばれるまちづくりにつなげる。

**○教育旅行・コンベンション等誘致促進事業**…………… 3, 172千円

教育旅行や合宿、コンベンションの誘致を促進するため、ガイドブック制作を行うほか、本市で文化系合宿やコンベンションを行う団体に対し、費用の一部を助成する。

また、本市へ教育旅行を誘致した旅行会社に対する補助を行う。

**○中山間地域産地形成モデル事業**…………… 946千円

中山間地域の農業・農村の振興を目的に、北部（小川・三和・川前）及び南部（遠野・田人）中山間地域に実証ほ場を整備し、冷涼な気候を活かした試験栽培を実施するほか、産地化を目指し、新規栽培者向けの栽培動画制作や既存生産者への重点指導を行う。

**○農福連携推進事業**…………… 197千円

農業者及び福祉事業者向けの農福連携シンポジウムの開催やスタディーツアーの実施など、農福連携の周知・啓発及び需要の掘り出しを実施する。また、関係機関・団体で構成する協議会を通じ、農業版ジョブコーチの育成を推進する。

- ・農福連携シンポジウム：1回
- ・スタディーツアー：2回

**・森林経営管理事業**…………… 53, 812千円

林業経営の持続的発展と森林の公益的機能の発揮を目的に適切な森林管理を行う森林経営管理制度が平成31年4月に施行されたことに伴い、当該制度に係る意向調査等の業務を効率的かつ円滑に実施するため、意向調査等に係る実施箇所の優先順位、区域編成、実施時期等の全体計画（実施方針）を令和3年度に作成したことから、全体計画に基づき、意向調査や森林境界の明確化等を実施する。

**・立地適正化計画推進事業**…………… 45, 897千円

ネットワーク型コンパクトシティの形成を図る「市立地適正化計画」を推進するため、居住や都市機能の誘導施策を展開するとともに、計画的な土地利用を促進するため、用途地域の再配置等に係る基礎調査を行うほか、目標値の評価・検証を行い、計画の適切な進行管理を行う。

**・地域おこし協力隊活動事業**…………… 45, 266千円

国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、市内中山間地域5地区に地域おこし協力隊を配置し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。（遠野、小川、三和、田人、川前）

- ・活動人数：10名

**(5) 未来を先取りします！**

**◎行政DX推進事業**…………… 259, 076千円

デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、庁内のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する。

◎データドリブンを核としたいわきスマートシティ推進事業…………… 19, 250千円

市内における人流・移動データを取得するとともに、様々な地域データを集積・連結・分析する情報連携基盤を構築し、ビッグデータの利活用と、データ分析・評価などに基づく企画立案を行うデータドリブン手法を推進することで、地域課題の解決や地域活性化を図る。

◎グリーンイノベーション創出支援事業…………… 9, 622千円

原発事故からの経済復興、カーボンニュートラルの実現、グリーン成長戦略に寄与する取組みとして、市内企業が東大先端研と連携し、グリーン成長戦略の14の重要分野における技術開発等に着手する経費の一部を補助する。

・補助上限額：1件あたり4,000千円

◎シェアリングエコノミー推進事業…………… 5, 348千円

様々な資産等を有効に活用できる環境を構築することで、地域課題の解決や地域経済の活性化を図ることを目的とし、公共施設の空きスペースを活用したワークスペースの整備等、新しい社会への対応として新たなシェアリングサービスの導入を進める。

◎行政DX推進事業（キャッシュレス決済分）…………… 495千円

窓口で証明書等を交付する際に徴収する手数料について、キャッシュレス決済を可能とする。

◎スマートライフ推進事業…………… 46, 774千円

日常生活にIoT等の先端技術を活用し、心身の状態の可視化や健康相談アプリによる市民の健康増進、乳幼児の見守りによる子育て支援、様々なステージでの女性活躍のサポートなどを行い、暮らしの質の向上を図る。

◎次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業…………… 28, 825千円

次世代交通システムの構築により本市の交通課題の解消を図ることを目的に、先端技術を活用した取組みを官民共創により推進する。

※いわき版MaaS（お出かけ市役所等）、スマートモビリティ（小型EVバスの実証運行）等

◎Society 5.0推進事業…………… 16, 833千円

Society5.0の実現に向け、地域のDX（デジタルトランスフォーメーション）等を推進することで地域課題を解決し、市民が豊かに暮らすことができる社会の構築を目指す。

◎ゼロカーボンドライブ等導入促進事業…………… 9, 292千円

次世代エネルギー社会の構築及び移動の脱炭素化に向け、燃料電池自動車等の導入費用の一部を補助するほか、ゼロカーボンドライブの促進を図るため、太陽光発電システムと燃料電池自動車または電気自動車をセットで導入した場合の費用の一部を補助する。

（補助金の例）

・燃料電池自動車：200千円/台（太陽光発電システムをセットで導入した場合は100千円を上乗せ）

**○風力関連産業推進事業**…………… 4, 319千円

「福島イノベーション・コースト構想」及び「福島新エネ社会構想」をはじめとした、陸上・洋上風力発電設備の大量導入を見据え、地域産業の高度化や人材育成に向けた取組みを進め、魅力溢れる生業づくりと次世代エネルギーに対応した持続可能な産業振興と環境保全の両立を実現する。

**・再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業**…………… 18, 796千円

環境負荷の低減を図るため、再生可能エネルギーに関する普及啓発を推進するほか、住宅への環境負荷軽減機器設置費用の一部を補助する。

(補助金の例)

- ・太陽光発電システム：10千円/kW（4kW上限）

**・デジタルミュージアム構築事業**…………… 16, 924千円

市内の貴重な文化財や、文化施設の収蔵品・美術品等を「いつでも・どこでも・誰でも」閲覧できるシステムを構築する。

**・バッテリーバレー推進事業**…………… 8, 414千円

バッテリー産業を核とした地域活性化、持続可能な社会の実現を目指す「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえ、官民が一体となり、本市へのバッテリー産業の集積と利活用の先進都市を実現するため、技術開発支援や人材育成等の取組みを推進し、産業振興や雇用創出を図る。

## 2 新型コロナウイルス感染症への対応

### (1) 確かなブレーキ

◎新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業…………… 692,431千円  
新型コロナウイルスワクチン接種を市が実施主体として確実に実施するため、接種券の作成・発送や接種の予約、集団接種会場の運営等の接種体制を構築する。

◎新型コロナウイルスワクチン接種対策費…………… 417,290千円  
新型コロナウイルスワクチン接種を市が実施主体として確実に実施するため、医療機関等が行う接種業務（予診・接種など）に係る費用を支弁する。

◎産後ケア事業感染症対策費補助金…………… 1,000千円  
産後ケア事業を行う施設における新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、各施設における衛生用品の整備等に要する経費を補助する。  
・補助額：500千円/施設

◎利用者支援事業等感染症対策事業…………… 860千円  
利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業の実施において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒薬等の必要な衛生用品を整備する。

・新型コロナウイルス感染症予防対策費…………… 1,170,166千円  
新型コロナウイルス感染症について、PCR検査や疫学調査等を不足なく実施する。  
・PCR検査件数：約84,000件

・新型コロナウイルス感染症医療費…………… 254,078千円  
新型コロナウイルスに感染した患者の入院に係る医療費の自己負担分を公費負担する。  
・公費負担人数：約2,500人

・感染拡大防止対策事業…………… 82,024千円  
各施設における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、施設利用者の安全性を確保する。

- ・文化施設（8施設）：666千円
- ・体育施設（15施設）：1,462千円
- ・いわき芸術文化交流館：4,035千円
- ・公立保育所（31施設）：14,892千円
- ・公立幼稚園（11園）：3,298千円
- ・公園施設：336千円
- ・市立公民館：629千円
- ・学校施設：54,768千円
- ・市立図書館：1,938千円

- ・ **感染症対策事業費補助金**…………… 70,900千円  
各施設における衛生用品の整備や消毒作業等に要する経費を補助する。
  - ・ 私立保育所等（79施設） : 36,000千円
  - ・ 放課後児童クラブ等（87施設） : 34,900千円
  
- ・ **妊婦への新型コロナウイルス検査事業**…………… 23,800千円  
新型コロナウイルス感染症拡大による妊婦の不安解消のため、希望者が分娩前に行うPCR等の検査費用を補助する。
  - ・ 補助額：妊婦1人につき1回限り20千円
  
- ・ **障害福祉サービス確保支援事業費補助金**…………… 6,520千円  
障害福祉サービス事業所のサービス提供継続を図るため、新型コロナウイルス陽性者が発生した場合の消毒費用やサービス提供体制を変更した場合の「かかりまし経費」を補助する。
  
- ・ **選挙執行事務費 感染症対策分**…………… 4,847千円  
選挙執行（参議院議員通常選挙、県知事選挙）にあたり、投票所や開票所にアルコール消毒液や投票用紙記入用の使い捨てクリップ鉛筆等を整備し、投票人や投開票事務従事者等の新型コロナウイルスの感染予防対策を講じる。
  
- ・ **救急活動経費 感染症対策分**…………… 4,582千円  
救急隊員が救急救命業務に従事する際に、新型コロナウイルス感染症に感染することを未然に防ぐため、感染防止衣やマスクなどの活動用資器材の整備を行う。

## (2) ゆるやかなアクセル

- ◎ **新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金**…………… 38,025千円  
新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、社会福祉協議会による総合支援資金の再貸付を終了した世帯、不承認になった世帯、緊急小口及び総合支援資金（初回）貸付を終了した世帯のうち、収入要件、資産要件、求職活動条件等を満たす世帯を対象として、自立支援につなげるために支援金を支給する。
  
- ◎ **新型コロナウイルス感染症対策水稻転作緊急支援事業費補助金**… 34,835千円  
新型コロナウイルス感染症の影響拡大による外出需要の落ち込みなどにより、米価下落が著しいため、主食用米から非主食用米等への転作に取り組む農業者に対して補助を行い、農業者の収入の安定及び営農意欲の継続を図る。
  
- ◎ **経営改善支援事業**…………… 5,287千円  
新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境におかれている市内中小企業等の経営改善を促進し、コロナに負けない「強い企業」づくりを進めるため、「早期経営改善計画」及び「経営改善計画」の策定経費の一部を補助する。
  - ・ 早期経営改善計画策定支援⇒補助上限額：1件あたり100千円
  - ・ 経営改善計画策定支援 ⇒補助上限額：1件あたり800千円



・市新型コロナウイルス対策特別資金利子補給補助金…………… 137,448千円

新型コロナウイルス感染症により、売上が減少した事業者の当面の資金繰りを支援するため、福島県緊急経済対策資金融資制度（新型コロナウイルス対策特別資金）の利用者に対して、利子補給（補助）を行う。

・業態転換等支援補助金…………… 12,500千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、経営計画を作成して取り組む業態転換や販路開拓等を支援する国の生産性革命推進事業「持続化補助金」の交付決定を受けた事業者に対して、経費の一部を補助する。

- ・補助上限額：1件あたり250千円

・店舗等新規出店支援事業費補助金…………… 12,075千円

新型コロナウイルス感染症等の影響により、まちの人流が失われていることから、店舗が新規に出店しやすい環境をつくることで、まちや商業施設の魅力が失われてしまうことを抑制し、まちの賑わい創出を図るため、空き店舗等に出店する事業者に賃借料を補助する。

- ・補助上限額：1件あたり600千円

### 3 公共施設等の老朽化対策

#### (1) 長寿命化等事業（除却以外）

◎道路構造物長寿命化事業…………… 1, 158, 409千円

「市道路構造物長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょう等の道路構造物について、修繕等を行い延命化を図る。

- ・点検業務：橋梁397橋、重要構造物8施設、小型付属物255施設
- ・補修設計：橋梁15橋、トンネル2箇所、道路付属物1箇所
- ・補修工事：橋梁13橋

◎小・中学校屋内運動場長寿命化改修事業…………… 462, 198千円

施設の長寿命化を図るため、老朽化した屋内運動場の改修工事を行う。

- ・高坂小学校、小名浜第三小学校、平第三中学校

◎いわき市健康・福祉プラザ長寿命化改修事業…………… 10, 007千円

市健康・福祉プラザにおいて、計画的かつ効率的・効果的な修繕、工事、設備更新を行い、施設の長寿命化を図る。

・歩道整備事業…………… 410, 000千円

市道の通学路や交通事故の多発している道路等において、安全で快適に通行できる歩行空間を確保するため、防災・安全交付金事業等を活用し、歩車道の整備を行う。

- ・十五町目・若葉台線 外8線

・幹線道路整備事業…………… 329, 180千円

国の交付金事業を活用し、生活環境の改善や利便性向上を図るため、地域間を連絡する幹線市道の改良及び舗装整備を行う。

- ・搔槌小路・上柳生線、清水・空木線

・公立保育所整備事業…………… 305, 694千円

老朽化した公立保育所の保育環境の改善を図るため、個別管理計画に基づき、改築工事を実施する。

- ・高久保育園・夏井保育所、高坂保育所・御厩保育所

#### (2) 長寿命化等事業（除却事業）

◎いわき四倉中核工業団地管理事業 施設解体撤去事業分…………… 55, 132千円

現在使用されていない老朽化した旧宿泊施設について、防犯上及び安全管理上の観点から、解体撤去を行う。

◎フラワーセンター施設解体事業…………… 24, 717千円

故障・老朽化等により使用禁止としているフラワーセンターの公衆便所及び木製遊具等の解体工事を行い、施設の適正な管理を計画的に進める。

## 4 その他の主要事業

### ◎水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金…………… 69, 132千円

原発事故により影響を受けている地域において、水産業の復興の加速化を図るため、水揚量の増加等に必要となる水産業共同利用施設の整備を支援する。

- ・久之浜魚市場の増設（荷捌施設）

### ◎行財政構造改革推進費…………… 15, 945千円

「構造改革推進本部」を設置し、令和6年度までの3年間を集中期間に定め、「行政改革・人事改革・財政改革」の3分野を改革のテーマにした、行政のあり方を抜本的に変える構造改革に着手する。

### ◎清掃施設整備基礎調査事業…………… 9, 900千円

ごみ処理施設（焼却施設）について、老朽化を見据え、早期に施設整備方針を決定する必要があることから、施設能力や災害などのリスク等を踏まえた長期的な展望に立って、将来的な施設整備のあり方を検討するための基礎調査を行う。

### ◎動物愛護管理センター整備事業…………… 6, 104千円

動物の愛護と適正な管理を啓発する「動物愛護管理センター」の整備に向け、整備候補地の選定や備えるべき施設の機能等について調査を行う。

### ◎施設管理経費 防犯カメラ設置費…………… 3, 245千円

防犯体制の強化を図り、事件の未然防止及び早期解決を図るため、勿来支所及び内郷支所に防犯カメラを設置する。

### ◎おくやみコーナー事業…………… 1, 239千円

死亡した方の遺族に対する行政手続案内、申請等に必要な書類の作成を補助する「おくやみコーナー」を設置する。

### ◎教職員の働き方改革推進事業…………… 120, 142千円

教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を実現するため、教職員の働き方改革を推進する。

### ◎ポリ塩化ビフェニル廃棄物早期処理促進事業…………… 35, 020千円

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物保管事業者等に対し、法令で定める期限内の処分促進に向け、周知・指導を行うほか、未届出のPCB廃棄物の掘り起こし調査を行う。

また、期限までに処分を行わなかった事業者等に対し、改善命令の発出等の対応を行う。

### ◎被災児童生徒就学援助費…………… 21, 576千円

東日本大震災により被災し、経済的に就学困難となった児童生徒が継続的かつ円滑に義務教育が受けられるよう、保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。

《主要事業の概要（一般会計）》

(単位:千円)

区 分	件数				事業費	新規	拡充
		新規	拡充	その他			
<b>中長期の課題への対応</b>	209	28	41	140	13,395,354	858,606	4,710,092
(1) まちの魅力を高めます！	76	5	12	59	4,833,310	76,240	1,712,133
(2) 命を守ります！	45	7	11	27	4,130,704	352,304	1,271,331
(3) 暮らしを守ります！	40	7	7	26	3,068,848	133,864	1,376,093
(4) 地域を元気にします！	30	4	6	20	907,858	2,407	244,492
(5) 未来を先取りします！	18	5	5	8	454,634	293,791	106,043
<b>新型コロナウイルス感染症への対応</b>	37	11	2	24	4,574,875	1,456,620	1,314,579
(1) 確かなブレーキ	22	4		18	2,728,498	1,111,581	
(2) ゆるやかなアクセル	15	7	2	6	1,846,377	345,039	1,314,579
<b>公共施設等の老朽化対策</b>	81	13		68	6,491,913	1,738,701	
<b>その他の主要事業</b>	18	6	3	9	2,205,092	105,565	176,738
<b>合 計</b>	345	58	46	241	26,667,234	4,159,492	6,201,409
<b>重複分を除いた合計</b>	333	55	44	234	24,925,459	3,892,665	4,886,830

【区分欄凡例】

新規：令和4年度から新たに開始する事業（令和3年度補正予算において新たに措置した事業を含む）  
 拡充：対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

# 資料集

I 各会計別予算額総括表

II 一般会計歳入予算額

III 一般会計歳出予算額(目的別)

IV 一般会計歳出予算額(性質別)

V 主要事業の概要

# I 令和4年度各会計別予算額総括表

(単位:千円,%)

会 計 名		令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比 較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計		<b>143,160,148</b>	<b>140,062,689</b>	<b>3,097,459</b>	<b>2.2</b>	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	事業勘定	30,857,317	30,536,551	320,766	1.1
		直診勘定	55,304	53,467	1,837	3.4
	後 期 高 齢 者 医 療		4,364,215	4,136,467	227,748	5.5
	介 護 保 険		32,597,078	32,296,115	300,963	0.9
	母子父子寡婦福祉資金貸付金		123,797	129,197	△ 5,400	△ 4.2
	土 地 区 画 整 理 事 業		1,326,100	1,354,758	△ 28,658	△ 2.1
	卸 売 市 場 事 業		362,408	359,707	2,701	0.8
	競 輪 事 業		28,579,826	26,861,047	1,718,779	6.4
	温 泉 給 湯 事 業		194,373	538,082	△ 343,709	△ 63.9
	川 部 財 産 区		359	372	△ 13	△ 3.5
	常 磐 湯 本 財 産 区		16,950	230,051	△ 213,101	△ 92.6
	磐 崎 財 産 区		4,109	12,324	△ 8,215	△ 66.7
	澤 渡 財 産 区		5,467	10,058	△ 4,591	△ 45.6
	田 人 財 産 区		2,826	3,889	△ 1,063	△ 27.3
	川 前 財 産 区		10,067	10,824	△ 757	△ 7.0
	小 計		<b>98,500,196</b>	<b>96,532,909</b>	<b>1,967,287</b>	<b>2.0</b>
企 業 会 計	水 道 事 業		18,442,956	18,465,421	△ 22,465	△ 0.1
	病 院 事 業		28,009,990	25,675,111	2,334,879	9.1
	下 水 道 事 業		19,222,784	17,332,694	1,890,090	10.9
	地 域 汚 水 処 理 事 業		168,001	164,834	3,167	1.9
	農 業 集 落 排 水 事 業		479,342	483,982	△ 4,640	△ 1.0
	小 計		<b>66,323,073</b>	<b>62,122,042</b>	<b>4,201,031</b>	<b>6.8</b>
合 計		<b>307,983,417</b>	<b>298,717,640</b>	<b>9,265,777</b>	<b>3.1</b>	

## Ⅱ 令和4年度一般会計歳入予算額

(単位:千円,%)

年 度 款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	51,619,512	36.1	48,863,968	34.9	2,755,544	5.6
2 地方譲与税	1,386,512	1.0	1,329,730	0.9	56,782	4.3
3 利子割交付金	29,011	0.0	33,393	0.0	△ 4,382	△ 13.1
4 配当割交付金	118,833	0.1	117,805	0.1	1,028	0.9
5 株式等譲渡所得割交付金	60,997	0.0	59,923	0.0	1,074	1.8
6 法人事業税交付金	764,405	0.5	556,493	0.4	207,912	37.4
7 地方消費税交付金	8,029,093	5.6	7,844,226	5.6	184,867	2.4
8 ゴルフ場利用税交付金	130,843	0.1	135,474	0.1	△ 4,631	△ 3.4
9 環境性能割交付金	111,533	0.1	80,268	0.1	31,265	39.0
10 地方特例交付金	256,038	0.2	293,030	0.2	△ 36,992	△ 12.6
11 地方交付税	16,417,290	11.5	14,545,574	10.4	1,871,716	12.9
12 交通安全対策特別交付金	54,000	0.0	56,000	0.0	△ 2,000	△ 3.6
13 分担金及び負担金	684,959	0.5	708,710	0.5	△ 23,751	△ 3.4
14 使用料及び手数料	2,570,143	1.8	2,718,054	1.9	△ 147,911	△ 5.4
15 国庫支出金	25,819,577	18.0	23,336,029	16.7	2,483,548	10.6
16 県支出金	10,795,511	7.5	10,296,477	7.4	499,034	4.8
17 財産収入	360,050	0.3	282,693	0.2	77,357	27.4
18 寄附金	755,950	0.5	828,836	0.6	△ 72,886	△ 8.8
19 繰入金	6,697,985	4.7	6,279,604	4.5	418,381	6.7
20 繰越金	1,000,000	0.7	1,000,000	0.7	0	0.0
21 諸収入	4,781,442	3.3	4,729,670	3.4	51,772	1.1
22 市債	10,716,464	7.5	15,966,732	11.4	△ 5,250,268	△ 32.9
<b>歳 入 合 計</b>	<b>143,160,148</b>	<b>100.0</b>	<b>140,062,689</b>	<b>100.0</b>	<b>3,097,459</b>	<b>2.2</b>

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

### Ⅲ 令和4年度一般会計歳出予算額(目的別)

(単位:千円,%)

年 度 款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	693,040	0.5	696,897	0.5	△ 3,857	△ 0.6
2 総務費	14,679,853	10.3	14,078,089	10.1	601,764	4.3
3 民生費	53,952,787	37.7	53,101,283	37.9	851,504	1.6
4 衛生費	17,081,465	11.9	14,925,278	10.7	2,156,187	14.4
5 労働費	105,485	0.1	97,241	0.1	8,244	8.5
6 農林水産業費	3,201,415	2.2	3,150,266	2.2	51,149	1.6
7 商工費	3,834,731	2.7	4,038,482	2.9	△ 203,751	△ 5.0
8 土木費	18,104,165	12.6	18,977,146	13.5	△ 872,981	△ 4.6
9 消防費	4,732,945	3.3	4,668,131	3.3	64,814	1.4
10 教育費	13,770,516	9.6	13,644,199	9.7	126,317	0.9
11 災害復旧費	441,411	0.3	305,480	0.2	135,931	44.5
12 公債費	12,062,325	8.4	11,880,187	8.5	182,138	1.5
13 諸支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
14 予備費	500,000	0.3	500,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	143,160,148	100.0	140,062,689	100.0	3,097,459	2.2

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。



#### IV 令和4年度一般会計歳出予算額(性質別)

(単位:千円,%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較		
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B	
1 人件費	23,471,209	16.4	23,315,551	16.6	155,658	0.7	
2 物件費	26,829,124	18.7	23,684,763	16.9	3,144,361	13.3	
3 維持補修費	2,833,388	2.0	2,768,352	2.0	65,036	2.3	
4 扶助費	33,062,225	23.1	33,177,581	23.7	△ 115,356	△ 0.3	
5 補助費等	15,699,246	11.0	15,911,329	11.4	△ 212,083	△ 1.3	
建 設 事 業 費	6 普通建設事業費	12,483,054	8.7	12,434,295	8.9	48,759	0.4
	補助事業費	4,945,659	3.5	5,282,952	3.8	△ 337,293	△ 6.4
	単独事業費	7,537,395	5.3	7,151,343	5.1	386,052	5.4
	7 災害復旧事業費	441,411	0.3	305,480	0.2	135,931	44.5
	小 計	12,924,465	9.0	12,739,775	9.1	184,690	1.4
8 公債費	12,062,325	8.4	11,880,187	8.5	182,138	1.5	
9 積立金	2,372,818	1.7	2,309,067	1.6	63,751	2.8	
10 投資及び出資金	1,909,219	1.3	2,274,092	1.6	△ 364,873	△ 16.0	
11 貸付金	1,808,787	1.3	1,815,367	1.3	△ 6,580	△ 0.4	
12 繰出金	9,687,342	6.8	9,686,625	6.9	717	0.0	
13 予備費	500,000	0.3	500,000	0.4	0	0.0	
合 計	143,160,148	100.0	140,062,689	100.0	3,097,459	2.2	

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

## V 主要事業の概要

### 1 中長期の課題への対応

#### (1) まちの魅力を高めます！

#### 【区分欄凡例】

- ◎：新規等事業  
⇒令和4年度から新たに開始する事業  
(令和3年度補正予算において新たに措置した事業を含む)
- ：拡充等事業  
⇒対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

(単位：千円)

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
政策企画課	いわきアカデミア推進事業	7,500	産学官連携により組織される「いわきアカデミア推進協議会」を中心に、次代を担う人財育成や、教育を軸とした人財選流の仕組みづくりの構築に向け、成長に応じたキャリア教育プログラム等を実施する。	
創生推進課	リビング・シフト推進事業	18,209	関係人口の創出や移住・定住人口の拡大を図るため、IWAKIふるさと誘致センターなど関係機関と連携し、首都圏等に進学した学生や地方暮らしに興味を持つ若者等との絆の構築を図るとともに、ワーケーションの推進、定住・二地域居住の支援を行う。	
創生推進課	スポーツを軸とした地域創生推進事業	22,464	スポーツを地域の新たな経済エンジンとして、人の流れの創出や、地域経済の好循環の拡大に向け、アウトドア・スポーツツーリズムの推進等に取り組む。	
創生推進課	U I J ターン支援事業	8,154	国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住支援事業）」に基づき、ふくしま移住支援金給付事業費県補助金を活用して、一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を支給する。	
広報広聴課	地域画像等収集・保存・継承事業	2,580	いわきのまちの姿や人々の暮らし、風景、さらには震災や復興の様子等が記録された画像や映像などの貴重な資料を次の世代へ受け継いでいくために、整理・保存・公開する。	
文化振興課	磐城平城の歴史を後世に伝える事業	830	歴史を振り返るシンボリックな場である、磐城平城を軸に、歴史文化によるまちづくりを推進する。 ・磐城平城を中心としたいわきの歴史の学びの機会の提供 ・磐城平城跡の保存・活用の検討	
文化振興課	文化振興基金育成事業等補助金	7,000	文化的環境の醸成を図り、「文化のまちいわき」の発展に資するため、市民の文学、音楽、芸術等の文化活動や大会参加に要する費用の一部を助成する。	
文化振興課	文化財災害対策事業	11,617	震災により被害があった文化財の修復に取り組み、文化財の適切かつ良好な状態での保存・継承を図る。 ・市指定史跡磐城平城跡塗師櫓石垣の修復	
文化振興課	市内遺跡発掘調査等事業	27,010	文化財保護法に基づき、土木工事等の開発や個人住宅の建設等の際に適切な埋蔵文化財の保護を図るため、発掘調査及び試掘調査を実施する。 また、重要遺跡の内容確認や、保護・保存のための資料を得る確認調査を実施する。	
文化振興課	指定文化財等保存事業	12,925	指定文化財の所有者が補修等を行う際の補助等を行い、文化財の適切かつ良好な状態での保存・継承を図る。 ・国指定中釜戸のシタレモミジ保全事業 ・国指定飯野八幡宮宝蔵の保存修理に係る補助 等	
文化振興課	指定文化財等保存事業 臨時的経費分	18,744	経年劣化が進む暮らしの伝承郷内の古民家等の茅葺屋根について、貴重な文化財を後世に伝えるため、計画的な修繕による維持・管理を図る。 ・市指定旧猪狩家住宅の茅葺屋根葺替工事	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
文化振興課	いわきの歴史・文化・伝統を生かした人材育成事業	1,189	次世代を担う子どもたちが地域に受け継がれてきた歴史や伝統、文化の魅力を「知る・学ぶ・体験する」機会を創出することで、郷土への愛着や誇りを育み、さらに次の世代へ受け継いでいく人材を育成する。 ・市内小中学校等を対象とする無形民俗文化財活用事業の実施 ・歴史副読本「みんなで学ぼういわきの歴史」の作成・配布	
文化振興課	企画展事業	63,194	国内外の優れた美術作品に接する場を提供し、市民の文化的な生活の充実と向上を図るとともに、市民の癒しや励ましとなる魅力的な展覧会を開催する。 ・松本峻介《街》と昭和モダン展 ・水木しげる 魂の漫画展 等	
スポーツ振興課	いわきサンシャインマラソン補助金	10,000	交流人口の拡大、地域振興、競技・生涯スポーツの振興はもとより、市民の健康増進を目的として開催する「いわきサンシャインマラソン」の実行委員会に補助金を交付する。	
スポーツ振興課	スポーツイベント開催支援事業	3,423	プロスポーツやトップスポーツ公式戦の見る機会の創出や、各スポーツ競技団体による教室、イベント開催を通して、競技力の向上やスポーツ人口の拡大を推進する。	
スポーツ振興課	スポーツ交流推進事業	50,214	市外チームを招き独自大会を主催する市内団体へ補助金を交付し、施設の有効活用と合宿誘致の両立を図るとともに、日本パラサイクリング連盟と連携し、パラスポーツ・サイクリングコンテンツの活用により、本市独自のスポーツを軸とした新たな人の流れの創出による地域活性化を目指す。	
スポーツ振興課	スポーツによる人・まちづくり推進事業	17,476	市内の様々な団体が参画している「スポーツによる人・まちづくり推進協議会」やいわきFCと連携し、市民のスポーツへの興味や関心を高めるとともに、ホームタウンとしての機運醸成を図りながら、スポーツを通じたまちづくりの推進を図る。	◎
スポーツ振興課	スポーツ振興基金補助金	8,000	競技スポーツ団体又は個人が全国・東北大会出場に要する費用に対する助成や市内での東北大会等開催に要する費用の一部を助成する。	○
スポーツ振興課	めざせオリンピック・トップアスリート養成事業	5,155	オリンピック・パラリンピックなどの国際大会において活躍する、市民の誇りとなる競技者・指導者の輩出を目指し、それら選手・指導者に対し強化支援等を行う。	
スポーツ振興課	南白土地域振興事業	2,098	近年の自転車利用の需要の高まりを踏まえ、自然を生かした起伏のあるマウンテンバイク用のオフロードサイクルコースを中心とした施設を整備する。	
いわき芸術文化交流館	自主企画事業	98,397	NHK交響楽団いわき定期演奏会をはじめとする鑑賞系事業のほか、アウトリーチ事業、人材育成・交流事業等の各種自主企画事業を実施する。 ・自主企画事業（23事業）	
観光交流課	いわき観光まちづくりビューロー負担金	68,495	本市における観光まちづくりの牽引役である「一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー」を主体とした、継続的かつ戦略的な観光物産振興事業を推進するため、当該団体が行う観光振興関連事業及び団体運営費等に対して負担金を支出する。	○
観光事業課	観光振興対策事業費補助金	3,000	本市の観光振興に向け、その中心的な拠点の一つであるいわき湯本温泉郷の魅力向上に取り組む団体による観光PRや人材育成などの取組みへ補助金を交付する。	
観光事業課	サイクルツーリズム推進事業	22,800	コロナ禍の観光需要の変化に対応したサイクルツーリズム推進に向けた取組みとして、誘客推進や受入体制整備、多様な情報発信等を実施し、観光関連産業の活性化につなげる。	○

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
地域振興課	いわき震災伝承みらい館運営事業	30,697	地震、津波に加えて東京電力福島第一原子力発電所の事故が重なるという未曾有の複合災害に見舞われた本市の震災経験をあらためて捉えなおし、震災の記憶や教訓を風化させず確実に後世に伝えていくことにより、災害に対する危機意識や防災意識の醸成を図ることを目的として整備したいわき震災伝承みらい館を運営する。	
地域振興課	明日をひらく人づくり事業	4,056	まちづくりを担う人材を育てるための研修や交流事業などの実施に必要な経費の一部を助成する。 ・将来のまちづくりを担う青少年を育てるための研修、交流事業 ・まちづくりを担う人材を育てるための研修、交流事業 ・自治会・町内会が行う人材育成に係る研修会	
地域振興課	まち・未来創造支援事業	48,282	市民活動団体がまちづくりや地域課題の解決及び市民サービスを高める社会貢献活動などの実施に必要な経費の一部を助成する。 ・まちづくり活動支援事業（ソフト、ハード、スタートアップ、グレードアップ） ・NPO法人設立等支援事業	
地域振興課	男女の出会いサポート事業	2,923	セミナーや婚活イベント、結婚サポーターの配置等を通じて、独身者の出会いを支援する。	
保健福祉課	子どもの学習環境整備事業	26,479	生活困窮世帯の子どもたちが将来自立した生活ができるよう、貧困の連鎖の防止を図るため、家庭訪問による学習支援と併せ、保護者に対し教育や養育の相談支援を行う。	
障がい福祉課	パラスポーツ体験教室開催事業	728	障がい者に対する理解とパラスポーツの普及促進を図るため、市民がパラリンピック競技や障がい者スポーツ種目を体験できる教室を開催する。	
健康づくり推進課	いわきっ子生活習慣病予防健診事業	7,640	若年からの生活習慣病予防対策として、学校保健安全法による中学2年生の貧血検査と併せた追加の血液検査等を実施し、生徒の健康状態の分析を行うとともに、健診前後の保健指導等により生徒自身の生活習慣病予防の取り組みを促す。また、保護者に対する健康づくりの意識醸成を図ることで、市民の生活習慣病予防及び健康寿命の延伸を目指す。	○
こども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	42,324	ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する。	
農政流通課	いわき産農林水産物風評被害対策事業（魅せる課事業）	31,845	原発事故による本市農林水産物への風評の払拭及び農林水産業者の所得向上を図るため、消費者等に対し、魅せる課の公式ホームページ「魅力アップ！いわき情報局」をはじめとする様々なメディアを活用した情報提供及びプロモーション活動等を行い、市内外での販路の確保を目指す。	○
農政流通課	甦るいわき・農家復興支援事業（魅せる課事業）	38,573	原発事故による本市農作物への風評を払拭するため、ガンマ線スペクトロメーターによる「出荷農作物等のモニタリング検査」を実施し、安全・安心を消費者が判断できる情報を提供する。	
水産課	いわき産農林水産物風評被害対策事業	25,932	原発事故による風評の払拭を図るため、幅広く本市水産物の情報に触れる機会を創出しながら、本市水産物の信頼を回復し、風評で失われた販路や消費の回復を図るため、地域ブランド「常磐もの」のプロモーション活動や販売促進、流通支援を実施する。	
水産課	学校給食魚食普及推進事業	25,475	学校給食において、本市産水産物・水産加工品を給食メニューとして提供し、本市の水産業や地域ブランド「常磐もの」への理解・関心を深め、魚食の普及・推進を図る。	
水産課	さかなの日推進事業	14,364	「市魚食の推進に関する条例」に基づき、毎月7日の「魚食の日」に、市内の鮮魚店、量販店、飲食店等と連携して地域ブランド「常磐もの」の認知度向上及び地産地消・消費拡大を図る。	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
産業創出課	「企業・ひと・技」応援ファンド事業	2,000	新型コロナウイルス感染症により、売上減少等の影響を受けた事業者が、WITHコロナ時代を見据えながら、次世代に継承すべき「技術」や「商品（サービス）」を維持するため、クラウドファンディングを活用して資金調達する場合に、その経費の一部を補助する。	
産業創出課	ワークシフト促進事業	4,002	市内中小企業等の販路拡大や商品開発など、経営課題の解決を図るため、首都圏の優秀な若手人材（副業者）と地域企業のマッチングを推進し、市内企業の生産性の向上を図る。	
商業労政課	ふるさといわき就業支援事業	10,959	市内の雇用安定と産業界における人材の確保を図り、「ふるさといわき」での就業を促進するため、「合同企業説明会」、「いわき若者会議」等を実施する。	
商業労政課	高校生就職支援事業	6,066	高校生のキャリア形成に対する意識を高め、地域で働く意識の醸成、就職後の早期離職防止を図るため、市内の高校生を対象とした「企業見学」、「職業講話」、「適職診断」を行うとともに、保護者を対象とした「保護者向け説明会」等を実施する。	
商業労政課	IWAKIターン情報発信事業	814	インターネット上の就労支援コンテンツとして、市内企業の情報に加え、合同企業説明会や求職者支援制度などの雇用関連情報を総合的に発信するほか、若者のU・I・Jターン促進を図るため、地域の暮らしに役立つ情報等の発信を行う。	
商業労政課	IWAKIターン情報発信事業 感染症対策分	4,527	コロナ禍における市内企業の採用活動及び高校生の就職活動を支援するため、新規高卒者雇用優良企業のPR動画の作成、それら動画の市公式ホームページ等での公開により、高校生が地元企業の情報を入手する機会や企業が自社の魅力を求職者にPRする機会を創出する。	
商業労政課	働きやすいまち推進事業	913	いわき人財育成企業アワードの開催、雇用安定対策会議をはじめとする各種会議の開催、新規高卒者の採用や魅力ある職場づくりに係る要請行動を行うことにより、市内企業等への多様な人材の活用に向けた意識醸成及び働きかけを実施することで、女性・障がい者・高齢者・若者・外国人など多様な人材にとって、働きやすい職場環境づくりの促進や若者から選ばれる企業の増加を図る。	
商業労政課	生産性向上・ダイバーシティ推進事業	8,928	急激な人手不足に対応するため、若年層はもとより、女性、障がい者、外国人、高齢者など多様な人材が活躍できる環境を整備する。また、ヒトの能力開発やデジタル化による省力化等により、市内企業の生産性向上を支援する。	◎
商業労政課 工業・港湾課	津波被災地域企業等立地奨励金	111,930	東日本大震災で特に甚大な被害を受けた本市の津波被災地域において、事業所の立地を促進し、津波被災地域の経済的又は社会的基盤及び市民の生業の再生を図るため、事業を行う者に対し奨励金を交付する。	
工業・港湾課	工場等立地奨励金	287,500	本市において工場等の新增設を行う事業者に対し、設備投資額、雇用者数などの要件に応じた奨励金を交付することにより、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。 ・継続交付企業：4企業 153,970千円 ・新規交付企業：4企業 133,530千円	
工業・港湾課	本社機能移転等事業者奨励金	134,000	市内に本社機能移転等を行う事業者に対し、増加した従業員数に応じて奨励金を交付することにより、地方への新たな人の流れを生み出すとともに、若年層の流出抑制と増加を図る。 ・継続交付企業：3企業 60,000千円 ・新規交付企業：2企業 74,000千円	
土木課	自転車道路網整備事業	5,000	自転車の活用を推進し、市民の健康増進やサイクルツーリズムの推進による観光交流人口の拡大、良好な都市環境づくり、災害時の移動手段の確保等を行うため、自転車ネットワークの構築や安全で快適な自転車走行空間の整備を行う。 ・自転車道路網（新川・夏井川ルート）	
土木課	街路事業（中心市街地活性化分）	291,426	中心市街地の活性化及び既成市街地の交流、連携の強化と良好な都市環境の創出に資するため、「市中心市街地活性化基本計画」に基づき、都市計画道路の整備を行う。 ・（都）播磨小路幕ノ内線（平）	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
都市計画課	総合都市交通推進事業	11,771	社会情勢の変化や将来都市構造、将来交通需要等を踏まえ、真に必要な都市計画道路網の検討を行い、都市計画道路網再編計画を策定する。	
都市計画課総合交通対策担当	さわやかトイレ・リフレッシュ事業	19,772	地域のシンボルかつ交流拠点である駅について、鉄道交通の利用促進による交流人口の拡大等に繋げることを目的に、バリアフリー化が図られた魅力ある駅トイレに再整備することで、ネットワーク型コンパクトシティ形成の核となる鉄道駅の利便性の改善を図る。 ・対象駅：JR草野駅	◎
都市整備課	いわき駅並木通り地区市街地再開発事業	1,024,397	いわき駅西側の国道399号（通称並木通り）北側において、細分化された土地を統合し、共同化された施設建築物の整備等を行い、土地の高度利用を図るとともに、安全で快適な都市環境と賑わいの創出を図るため、地権者等が共同で実施する市街地再開発事業に対して支援を行う。	
住まい政策課	三世代同居・近居支援事業	20,181	人口減少対策と地方創生の実現を図るため、三世代が新たに同居もしくは近居するための住宅の取得費や増改築等の改修費の一部を補助する。 ・募集件数：25件（予定）	
公園緑地課	都市公園整備事業（中心市街地活性化分）	46,021	本市の中心市街地における復興まちづくりと賑わい創出を目的として策定した「いわき市中心市街地活性化基本計画」に基づき、本市の歴史と文化に触れることができる新たな公園の整備や地区内の既存公園の再整備を図る。 ・（仮称）磐城平城・城跡公園	
公園緑地課	都市公園公民連携推進事業	22,808	公園施設の老朽化に伴い増高する維持管理負担や多様化する利用者ニーズに対応していくため、公募設置管理制度を活用した公園の再整備やネーミングライツの導入など、民間活力の更なる活用により都市公園の魅力や機能性の向上、さらには市の財政負担軽減を図る。	◎
教育政策課	未来につなぐ人財応援奨学金基金積立金	2,041	奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援するため、基金を積み立てる。	
教育政策課	未来につなぐ人財応援事業	11,003	奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援する。	
生涯学習課	学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	3,005	学校・家庭・地域と公民館が連携し、子どもたちの「生きる力」を育む様々な体験・交流活動を行うとともに、地域ぐるみで子どもを守り育てる協力体制の推進に向けた施策を展開する。	
生涯学習課	土曜学習推進事業	4,709	地域の多様な経験・技能を持つ人材・企業・高等教育機関等の協力の下、学校・家庭・地域と公民館が連携し、地域の教育力を高めながら、子どもたちの成長を支える、より豊かな教育環境を提供するため、主として土曜日に、多様な観点から、体系的・継続的な体験プログラムを計画・実施する。 ・実施箇所数：16箇所【拡充】	○
生涯学習課	地域課題に対応した公民館機能強化事業	3,151	市内における生涯学習に係る各種情報を総合的に発信するための、生涯学習ポータルサイトを構築する。	○
学校教育推進室学校教育課	教育支援審議会費	9,036	教育委員会からの諮問に応じ、専門的知識を有する者の意見を聴取し、心身に障がいのある児童生徒の教育支援に関する事項について調査審議等を行う。 ・特別支援教育アドバイザー：1名【新規】	○
学校教育推進室学校教育課	教育指導事務費	51,394	指導主事等に対し、指導業務全般や全国学力・学習状況調査等の分析結果に基づいた指導・助言等を行う人材の配置や、学校事務の負担軽減を図るための学校事務職員の配置等を行う。 ・学校教育専門員：1名【拡充】 ・学力向上アドバイザー：2名【新規】 ・学校事務職員など	○

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
学校教育推進室学校教育課	支援員設置事業	216,024	肢体不自由など障がいがある児童生徒が在籍する通常学級や在籍者数の多い特別支援学級に支援員を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。 ・支援員：130名【拡充】	○
学校教育推進室学校教育課	キャリア教育推進事業	8,423	子どもたちがグローバルな視点から夢と希望と志を持ち、ふるさとの未来を担う人材に必要な企画力、問題解決力、実践力を身に付けるための各種事業を実施する。 ・「生徒会サミット」 ・「いわき志塾」など	
学校教育推進室学校教育課	学校司書設置事業	47,052	学校図書館の機能向上により、子どもの読書活動の充実、学力の向上につなげるため、全小・中学校に学校図書館の蔵書管理や児童生徒への読書指導等を行う学校司書を配置する。 ・学校司書：42名	
学校教育推進室学校教育課	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入事業	757	公民館を軸とした地域と学校との連携により、“地域とともにある学校づくり”をさらに進めるため、コミュニティ・スクールを運営する。 ・田入小学校・中学校、三和小学校・中学校	
学校教育推進室学校教育課	支援員設置事業（医療的ケア支援員分）	924	通常学級、特別支援学級に在籍している肢体不自由など障がいのある児童生徒のなかで、医療的支援を必要とする児童生徒に対して、民間委託により医療的行為の支援を行う。	
学校教育推進室学校教育課	「学びの習慣づくり」推進事業	3,285	生徒に一人学習の習慣を身に付けさせ、家庭での自主的な学習習慣の定着と基礎学力の着実な定着を推進するため、放課後等の学習機会を提供する。 ・中学校15校（予定）【拡充】	○
学校教育推進室学校教育課	英語教育推進事業	174,789	外国語指導助手や外部指導員を活用したコミュニケーション中心の授業を実践するとともに、民間機関と連携した英語4技能（聞く・読む・話す・書く）の育成、評価システムの構築及び教員の指導力向上を図り、国際理解教育を推進する。 ・外国語指導助手：27名、プログラムコーディネーター：1名 ・外部指導員の派遣	
学校教育推進室学校教育課	次世代の教育情報化推進事業	1,285,754	学校ICT環境の充実を図り、個に応じた多様な学びを推進するとともに、情報機器（小・中学校教育用、教職員研修用、校務用）の安定的で効率的な運用保守体制を確保し、良好なICT学習環境を維持する。 ・情報機器の更新・運用保守 ・小・中学校ICT支援の強化【拡充】 ・EdTech教材によるプログラミング教育の推進【新規】	○
学校教育推進室学校教育課	日本語学習サポート事業	1,386	外国人の子ども等が、市立小・中学校へ就学を希望した場合における日本語指導について、多様化する出身地や日本語の習熟度等に応じたきめ細やかな支援を実施する。	
学校教育推進室学校教育課	スクールバス通学支援事業	151,044	学校再編に伴い、遠距離通学となった児童生徒への通学支援として、スクールバス及びスクールタクシーを運行する。 ・三和地区、田入地区、四倉地区	
学校教育推進室学校教育課	小・中学校特別支援教育就学奨励費	33,580	特別支援学級に在籍又は通級指導教室に通学している児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育への就学を奨励するため、学用品費や学校給食費などの就学に要する経費の一部を支援する。	
学校教育推進室学校教育課	小・中学校特別支援学級事務費	15,890	特別支援学級の教育環境の充実を図るための事務費。	
いわき総合図書館	電子図書館システム事業	7,256	パソコンやスマートフォンなどから専用サイトに接続し、電子書籍を利用することができる電子図書館システムを整備し、図書館への来館を躊躇する市民への対応のほか、来館時間の確保が難しい子育て世代や読書離れが進むスマホ世代の中高生向けのサポートを図り、子どもの読書活動推進を目指すとともに、読書バリアフリー法に準拠した読書環境を提供する。	◎

## (2) 命を守ります！

(単位：千円)

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
広報広聴課	コミュニティFM放送事業 臨時経費分	1,232	コミュニティFM放送を聴取できない難聴地域に設置されているFM中継局の備品等の更新・修理を行う。	
危機管理課	災害時非常用備蓄品整備事業	32,023	災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。 ・主要避難所における乳幼児用、高齢者用及び女性用備蓄品の整備 ・福祉避難所における介護用品等の整備	○
危機管理課	自主防災組織強化支援事業	7,158	自主防災組織の機能強化を図り、自助・共助による防災力の向上を図るほか、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成する。 ・防災の知識や技能取得を目的とする防災士養成講座の実施（拡充） ・自主防災組織の代表者等を対象とした研修会の実施	○
災害対策課	防災対策推進費	29,177	市地域防災計画に基づき各種訓練を実施するとともに、防災教育の一環として、市内の小中学生を対象に防災標語コンテストを実施するほか、市内の高校生を対象に防災交流事業を実施する。	○
災害対策課	防災用通信機器等管理費	42,724	防災行政無線（同報系）や防災メールによる市民への迅速かつ確かな防災・災害情報の伝達及び災害時における双方向通信確保のための防災行政無線（移動系）等の各種情報機器に係る運用管理を行う。	○
災害対策課	防災行政無線機器更新事業	24,046	防災行政無線（同報系・移動系）に係る中枢設備であるサーバー・コンピューター等について、市民の命を守るための災害対応能力を維持するため、機器の一部更新を行う。	◎
災害対策課	地域防災計画改訂事業	11,717	災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正を踏まえた市地域防災計画・市水防計画の修正を行うほか、市防災マップ・土砂災害警戒区域総括図の更新を行う。	○
災害対策課	防災情報システム整備事業	5,787	県河川流域総合情報システムから得られる雨量や土壌雨量指数等の情報を集約、基準値超過箇所等について自動通知し、迅速な避難判断を支援する土砂災害予測システムの保守及び防災地図情報システム（GIS）の運用管理を行う。	
災害対策課	災害用トイレ整備事業	1,073	避難所等における生活環境の充実・強化を図るために導入した大型トイレの運用に必要な資機材等を整備する。	
災害対策課	災害情報システム事業	3,404	災害発生時、迅速な初期対応を講じるため、公用携帯を導入するとともに、災害発生時等において、迅速な対応、的確な判断が求められる際に、SNSへの投稿情報から必要な災害情報をAIが分析し、リアルタイムで災害発生状況の情報収集が可能なシステム「Spectee Pro」を導入する。	◎
原子力対策課	原子力災害安全対策強化事業	8,205	原子力発電所における不測の事態に備え、市民が適切に対応できるよう、市独自の原子力防災訓練等を実施する。	
総務課	施設管理経費 長寿命化事業等分	28,674	支所等における施設改善に向けた投資的な工事、又は大規模な維持補修的な工事や突発的な工事を行う。 ・四倉支所自動ドア改修工事 ・勿来支所及び内郷支所非常用電源設備設置に係る調査、設計	
地域振興課	いわき震災伝承みらい館防災・減災教育推進モデル事業	1,000	震災伝承みらい館の教育機能を活用し、震災の記憶や教訓などについて本市の中学生に学習する機会を広く提供することで、防災・減災教育の推進を図る。 なお、本事業による学習成果は、各校と情報共有を行い、防災・教育の参考事例として活用する。	◎



所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
保健福祉課	避難行動要支援者避難支援事業	37,002	避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供、個別避難計画の作成等を行い、災害が発生した際に避難行動要支援者の避難支援を迅速に行うことができる体制を構築する。	○
保健福祉課	避難行動要支援者マップ作成事業	402	地域状況の把握及び自助・互助意識の醸成を図るため、住民との懇談により、要支援者や避難所の所在地、周辺の活用可能な社会資源などを記した「避難行動要支援者マップ」を作成する。	
健康づくり推進課	共に創る健康づくり推進事業	9,982	高血圧対策を主眼とした減塩の地場産品のプロデュースや運動習慣の機会創出としてのエクササイズ生配信、健康全般に関する情報発信や普及啓発などを行うとともに、健康いわき推進会議において効果的な健康づくり施策について協議を行うなど、“共に創る”健康づくりを地域社会全体で推進することにより、全ての市民の健康長寿社会の実現を目指す。	○
地域医療課	地域医療確保推進事業	18,649	市民が安心して暮らせる医療提供体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘に取り組む。 ・市医療構想会議の開催 ・地域医療セミナー、医療ガイダンスの開催 ・市医師招聘専門員の選任 等	○
地域医療課	医療提供体制支援事業	2,500	本市の医療提供体制を確保するため、市内で不足している小児科、産科などの特定診療科を再開、新設する医療機関に対し、診察室や医療機器などの整備に要する経費の一部を補助する。 ・補助限度額：1 特定診療科につき2,500千円	
地域医療課	大学医学部寄附講座開設事業	181,350	本市の医療提供体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、不足している診療科の医師を招聘する。	
地域医療課	病院医師修学資金貸与事業費補助金	46,530	本市の病院勤務医の確保及び病院の負担軽減を図るため、市内病院が医学生に対し貸与する修学資金の費用の一部を補助する。 ・補助率：病院貸与額の2分の1 ・補助限度額：1,410,000円/人年（117,500円/人月）	
地域医療課	診療所開設支援事業	30,000	本市の医療提供体制を確保するため、市内で診療所を開設・継承する市外の医師等に対し、開設等に係る経費の一部を補助する。 ・補助率：2分の1 ・補助限度額：産婦人科、産科、小児科：30,000千円 その他の診療科：20,000千円	
地域医療課	次世代医療人育成事業	2,460	医師や看護師等の医療従事者をめざす市内中高生の育成を図るため、市内医療機関の協力を得て現場体験会を実施する。 ・対象者：中学高校共に1、2年生 ・実施時期：夏・冬休み（各20名程度）	◎
保健所	予防接種費	982,462	予防接種法に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、各種ワクチンの予防接種を行う。 なお、令和4年4月からは、ヒトパピローマウイルス（HPV）予防ワクチンの積極的接種が再開となったため、個人通知等で接種勧奨を図る。	○
農地課	かんがい排水事業	23,500	農業生産基盤の向上及び維持管理の負担軽減を図るとともに、地域の治水効果を高めるため、用排水施設の改良整備を行う。 ・用排水路整備工事等：馬目地区（平）外20地区	
農地課	緊急ため池防災対策事業	30,280	老朽化等により貯水及び放水機能が低下している農業用ため池の機能回復等を行うとともに、地域の治水効果を高めるため、農業用ため池の改良整備を行う。 ・ため池改修工事等：星谷ため池（常磐）外2箇所	
道路管理課	安心みちまち冠水対策事業	265,000	道路の冠水被害対策のため、側溝断面の拡大や、排水柵の改修等による道路の排水機能の向上を図る。 ・側溝改修等 39箇所	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
道路管理課	安全みちまちプロテクト事業	200,000	点検により、危険性が確認された道路路面について、モルタル吹付等の対策工事を実施する。 ・路面補修 9箇所	◎
道路管理課	明るいみちまちリニューアル事業	80,400	夜間時における歩行者の安全性を高めるとともに、CO2削減による環境対策を図るため、高圧ナトリウム・水銀形式の既設道路照明について、計画的にLED化を進める。 ・既設道路照明 268基	◎
河川課	緊急水災害対策・排水施設整備事業	713,255	令和元年東日本台風により被害を受けた夏井川水系好間川に合流する普通河川金子沢及び洪井川において、県の樋門設備に併せ排水施設の整備を行う。	
河川課	流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良性事業	787,000	自然災害を未然に防止し、また被害を最小限に食い止めるため、準用河川及び普通河川の護岸整備等を行う。 ・山王田川 外28箇所	○
河川課	流域治水プロジェクト・緊急重点河川等堆積土砂撤去事業	94,480	自然災害を未然に防止し、また被害を最小限に食い止めるため、準用河川及び普通河川の堆積土砂の撤去を行う。 ・原高野川 外21箇所	○
河川課	急傾斜地崩壊対策事業	73,600	県が実施する急傾斜地崩壊危険箇所の対策工事及び対策施設の改築に係る費用の一部負担を行う。 ・交付金事業 林内 ・県単独事業 石名坂 外13地区	
河川課	流域治水プロジェクト・河川洪水ハザードマップ整備事業	18,660	水防法に基づき、洪水発生時における迅速かつ確かな避難と防災意識の啓発を目的に、県が洪水解析を行い、指定した「浸水想定区域」を基に、河川洪水ハザードマップの作成を行う。 ・神白川、渚川、末続川、弁天川、諏訪川、小玉川（計6水系）	
河川課	流域治水プロジェクト・河川洪水情報提供システム整備事業	40,994	河川洪水被害の防止に重要となる降雨量、河川水位、河川監視カメラ情報を一元的に収集・分析し、的確な避難判断に資するとともに、市民の迅速な避難につなげるため、災害情報等を可視化し、パソコンやスマートフォン等で確認できるシステムを構築する。	◎
建築指導課	大規模盛土造成地調査事業	20,124	総合的な宅地防災対策の一環として、令和元年度に国が作成した大規模盛土造成地マップに記載された箇所について安全性の調査を進める。	
住まい政策課	木造住宅耐震化事業	4,204	震災に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の所有者が耐震診断を希望する場合、建築士等を派遣し、耐震診断を実施するとともに、耐震基準に適合していないと診断された住宅の耐震改修費用の一部を補助する。	
住まい政策課	がけ地近接等危険住宅移転等事業	5,957	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物の安全性を確保するため、必要な移転費用及び改修費用の一部を補助する。	○
消防本部総務課	防火服更新事業	3,717	消防職員が火災等の災害活動に従事する際に着用する防火服について、計画的に更新することにより職員の安全性を確保しつつ、円滑な災害活動を促進する。	
消防本部総務課	消防人材育成強化事業	11,284	救急救命率の向上を図るための救急救命士や救急隊員の養成及び、水難事故に対応する潜水士の養成、災害救助活動に必要な小型重機の資格取得など「防災・減災・克災」に貢献する人材を育成する。	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
消防本部総務課	救急救命強化事業	3,234	救急業務の高度化と、市民一人ひとりの応急手当能力の向上を図ることで、傷病者等の救命率の向上を目指す。 ・応急手当普及啓発 ・AED一式の整備等	
消防本部総務課	消防団活動事務費 車両等関連経費	18,426	消防団車両の点検や車検を行い、安全で円滑な災害活動の体制を確保する。 ・車検 164台 ・12ヶ月点検 157台 ・6ヶ月点検 321台	
消防本部総務課	消防団充実強化事業	17,003	大規模かつ多様化する災害に対して、安全で円滑な災害活動に向け、消防団員の装備品等を計画的に更新するとともに、災害出動時に自家用自動車の水害などより被害が生じる場合に備え、市有物件災害共済（マイカー共済）に加入する。 ・災害活動用長靴：950足 ・消防用ホース：70本 ・救命胴衣：600着 ・マイカー共済加入保険料：200名分	
消防本部総務課	消防車両整備事業（単独）	119,907	市民生活の安全・安心を確保するため、計画的に消防車両の更新整備を行う。 ・大型水槽車：1台 ・高規格救急自動車：1台 ・軽査察広報車：1台	
消防本部総務課	耐震性貯水槽整備事業	24,815	消防活動に必要な消防水利を確保するため、耐震性貯水槽を整備する。 ・耐震性貯水槽測量調査設計委託：4基	
消防本部総務課	消防機械整備事業	67,307	火災や水害から市民の生命や財産を守り、市民生活の安全・安心を確保するため、効率的な消防活動が展開できるよう、計画的に消防団車両の更新整備を行う。 ・CD-I型消防ポンプ自動車：1台 ・小型動力ポンプ付積載車：3台 ・小型動力ポンプ：6台	

(3) 暮らしを守ります！

(単位：千円)

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
広報広聴課	電子広報推進事業 システム改修分	13,022	市公式ホームページのセキュリティ強化、高齢者・障がい者を含めた誰もが利用しやすいホームページへの対応（最新のウェブアクセシビリティへの対応）及びホームページデザインの向上等を図るため、市公式ホームページシステムの改修を行う。	◎
広報広聴課	ソーシャルメディアを活用した情報発信事業	1,452	幅広い世代に利用されているLINEを情報発信媒体の1つとして活用し、市政情報をはじめ、イベント情報や生活情報、さらには災害発生時の緊急情報などを効果的に発信する。	
地域振興課	ミドルエイジ出会いサポート事業	419	将来のまちづくり・コミュニティの活性化を図るため、中年層（ミドルエイジ）を対象に交流する場を設け、独身者の出会いを支援する。	
ごみ減量推進課	環境美化推進事業	11,208	散乱ごみのない、美しいまちづくりを推進するため、市民のボランティアによる「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」の実施など、“ボイ捨てしない人づくり”と“ボイ捨てしない環境づくり”を柱とした各種事業を展開する。 ・市民総ぐるみ運動の実施 ・クリンビー応援隊支援事業	
保健福祉課	みんなの居場所づくり事業	11,000	ひきこもり、不登校、高校中退者、障がい疑われる者、ニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を要する者や社会的な孤立状態にある者、複合的な課題を抱え制度の狭間に置かれてきた人々に対し、気軽に集い、社会や地域とのつながりのきっかけを作る「居場所」を提供するほか、専門職による訪問相談支援（アウトリーチ）により、状態の長期化、重度化を予防する。	
保健福祉課	一時生活支援事業	2,546	一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定の期間、宿泊場所の供与、食事の提供及び衣類その他日常生活を営む上で必要となる物資の貸与又は提供を行うなど、安定した生活を営めるよう支援する。また、自立相談支援事業と連携することで、就労自立に向けた一体的な支援を行う。	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
保健福祉課	重層的支援体制整備事業	7,736	子育てと親の介護が同時期に生じるダブルケア、高齢の親が同居し働いていない子の生活を支える8050問題など、従来の福祉サービスでは対応しきれない地域住民が抱える複合的な生活課題に対し、既存制度の枠を超えた包括的な相談と支援が可能な体制を整備する。	◎
障がい福祉課	訪問入浴サービス事業	21,681	地域における身体障がい者（児）の生活を支援するため、訪問による入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。 ・実施事業所：5事業所	
障がい福祉課	障害者相談支援事業	73,676	障がい者やその家族、事業所等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等を行う相談支援機関として、基幹相談支援センター及び障がい者相談支援センターを設置するとともに、相談支援を効果的に実践するための協議等を行う地域自立支援協議会を開催する。	
障がい福祉課	地域活動支援センター運営事業	36,000	障がい者等に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する。 ・事業所数 4事業所	
障がい福祉課	地域生活支援体制強化事業	6,397	障がい者（児）の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者（児）やその家族が地域で安全・安心に生活できるよう、緊急時における迅速な対応や将来に向けた積極的な働きかけが図られる体制を強化し、障がい者（児）の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。	
地域包括ケア推進課	地域共生社会まちづくり事業	6,000	地域共生社会の実現に向けて、高齢者等の福祉増進に資する取組みのうち、地域課題に対応することを目的に、地域住民等が主体となった先駆的かつ今後の先例・模範となる活動を選定し補助する。	
介護保険課	福祉介護人材定着支援事業	2,197	介護サービス事業所において将来のチームマネジメントを担うことが想定される若年層及び中堅層の職員に対し、介護人材育成セミナーを開催することにより、介護人材の育成や定着率向上を図る。	
こどもみらい課	子育てコンシェルジュサービス事業	22,702	ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行う。	○
こどもみらい課	子育て支援なるほど情報発信事業	1,232	妊婦や子育て世代の方が、必要な時に容易に情報を入力できるよう、「子ども・子育て支援サイト」及び「子育て支援アプリ」を運用し、利用者により分かりやすく情報提供できるよう、コンテンツの充実・強化を図る。	
こども支援課	障害児保育事業費補助金	49,561	心身に障がいを有し、かつ、保育が必要な児童の私立保育所や認定こども園等における利用を円滑にするため、障がい児保育の実施に要する加配保育士の人件費等の一部または全部を補助する。	○
こども支援課	保育士人材確保推進事業	1,056	子育て世代への支援にあたり、保護者が安心して就労するための保育環境の整備や、子どもの健全な育成のために必要な家庭支援として保育所機能の拡充を図ることが必要であることから、その最重要課題である保育士の人材確保を促進する。	◎
こども支援課	放課後児童健全育成事業	932,927	保護者が労働等により、日中家庭にいない世帯の小学生に対し、授業終了後等に適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。 ・実施クラブ数：78クラブ（2クラブ増）	○
こども支援課	公立保育所管理経費	974,666	公立保育所（33施設）の維持管理を行う。	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
こども家庭課	支援対象児童等見守り強化事業	7,485	新型コロナウイルス感染症の影響や地域社会における繋がり希薄化により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、市が委託する民間団体等による子ども等の状況の把握や食事の提供（宅配）を通じて、子どもの見守り体制の強化を図り、児童虐待の早期発見・早期対応に努める。	◎
こども家庭課	出産支援金支給事業	116,939	出産を奨励祝福するとともに、出産に係る経済的な負担を軽減し、もって次代を担う児童の確保及びその健やかな成長を図ることを目的として出産支援金を給付する。 ・出生児童1人につき（第1子）50,000円、 （第2子）65,000円、（第3子以降）80,000円	
こども家庭課	赤ちゃん絵本プレゼント事業	2,903	絵本の読み聞かせを通して、家族の心ふれあう時間を大切に、子育てが安心・充実することを目的に、1歳の誕生日祝いとして申請を受けて絵本を自宅へ送付する。	
こども家庭課	産前・産後ヘルパー派遣事業	972	妊娠・出産・育児期の育児不安や心身の不調による家事・育児負担の軽減を目的に、養育等が適切に行われるよう保健師等がその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言を行い、必要に応じて、育児・家事援助のためのヘルパー（民間事業者）を派遣する。	
こども家庭課	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	102,595	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、負担感の減による接種促進により感染時の重症化や合併症の発生予防を図るため、子どものインフルエンザ予防接種費用を助成する。 ・対象者 本市に住民登録がある生後6カ月から中学生 ・助成額 接種1回あたり 2,000円 ・接種回数 13歳未満：2回接種 13歳以上：1回接種	◎
こども家庭課	母子保健指導事業	15,099	母子保健法に基づく妊産婦及び乳幼児に対する各種健康相談・健康教育・乳幼児健康診査の事後指導等を行う。	
こども家庭課	不妊治療費助成事業	25,346	令和4年度からの不妊治療保険適用（令和4年4月1日以降治療開始したもの）の円滑な実施に向け、移行期間（年度をまたぐ治療）の治療計画に支障が生じないように、令和3年度に不妊治療（体外・顕微授精）を開始した方に対し、その費用の一部を助成する。	
こども家庭課	乳幼児健康診査事業	37,571	母子保健法第12条及び第13条の規定に基づき、乳幼児の発達節目である「4か月児」、「10か月児」、「1歳6か月児」、「3歳児」を対象に健康診査を行う。	
こども家庭課	新生児聴覚検査支援事業	15,485	聴覚障がいを早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な療育を受けられるようにするため、新生児聴覚検査の受診勧奨、検査に係る費用（最大3回）の公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、検査により把握された要支援児に対する療育が遅滞なく実施されるよう、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行う。	○
こども家庭課	産前・産後サポート事業	1,015	市内の子育て支援拠点や公民館において、妊産婦やその家族を対象に助産師による個別相談やミニ講話、妊産婦同士の交流が図れるマタニティサロンを開催する。	
こども家庭課	産後ケア事業	4,807	産婦の育児不安や負担感を軽減するため、産後一定期間、助産所や医療機関への入所又は通所による、母体の保護・保健指導などのサービス（産後の母体管理・乳房指導・生活指導・沐浴・授乳等の育児指導、その他必要と認められる指導）を実施する。	
こども家庭課	不育症検査費用助成事業	1,250	不妊・不育症に対する総合的支援及び成育基本法を踏まえた母子保健医療対策の推進の一つとして、不育症患者の経済的負担を軽減するとともに、研究段階にある新たな不育症検査の保険適用を推進するため、不育症検査に要する費用を助成する。	◎
こども家庭課	不妊専門相談事業	720	不妊や不育症の課題に対応するための適切な体制（専門相談会の実施や知識などの普及啓発、相談従事者の質の確保など）を構築することで、子どもを持ちたい人が安心して生み育てられる社会の実現と生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。	◎

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
こども家庭課	妊産婦健康診査事業	270,884	母子保健法第13条の規定に基づき、母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊産婦健康診査を実施する。	○
こども家庭課	いわきっ子健やか訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業費）	9,114	児童福祉法に基づく乳児家庭全戸訪問事業、母子保健法に基づく新生児訪問事業を実施する。	
こども家庭課	母子保健コンシェルジュサービス事業	36,595	保健師等の「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行い、支援体制の充実を図る。	○
こども家庭課	養育支援訪問（専門的相談支援）事業	601	いわきっ子健やか訪問（乳児家庭全戸訪問）事業等により把握した養育支援を特に必要とする乳幼児と保護者、または出産前から養育支援が特に必要であると判断された妊婦を対象に、保健師・助産師・看護師等の専門職がその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等の専門的相談支援を行う。	
こども家庭課	ホームスタート事業	1,374	育児不安緩和及び虐待等の未然防止を目的に、妊産婦や未就学児のいる家庭に、研修を受けた地域子育て経験者（ボランティア）が訪問し、一緒に話をしながら育児や家事をして過ごす、家庭訪問型の子育て支援を行う。	
都市計画課総合交通対策担当	生活交通維持対策補助事業	184,146	市民生活に必要な公共交通（路線バス）の維持・確保及び地域の活性化を図るため、生活路線バスを運行する交通事業者等に対して補助金を交付する。	
住まい政策課	空家等対策推進事業	47,939	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、「第二次市空家等対策計画（令和4年度～令和8年度）」に基づき、管理不全の空家等への対応や、空き家の利活用に関する各種施策を推進する。 ・空家等緊急措置事業 ・空き家改修支援事業 ・空き家バンク活用支援事業 等	○
住まい政策課	住宅セーフティネット推進事業	10,530	「市賃貸住宅供給促進計画」に基づき、低額所得者や高齢者、障がい者などの住宅確保配慮者の居住の安定確保に向け、民間賃貸住宅等を活用したセーフティネット住宅への登録を促進するとともに、家賃低廉化等の経済的支援を実施する。また、円滑な入居支援を図るため、庁内連絡会議を開催し、関連部署との連携強化や情報共有を行う。	

(4) 地域を元気にします！

(単位：千円)

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
創生推進課	ふるさと納税推進事業	393,336	地場産品のブランディングや観光交流人口の拡大につなげることを目的に、元気なまちいわき・ふるさと寄附金（ふるさと納税）を推進する。	
創生推進課	シティセールス推進事業	41,801	本市の魅力を掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、基本指針となる「市シティセールス基本方針」に沿った各種取組みを推進する。	
文化振興課	フラガールズ甲子園プロジェクト事業	1,000	交流人口の拡大や文化によるまちづくりを推進するため、本市の地域資源の一つであるフラダンスを活用した高校生のための全国大会である「フラガールズ甲子園」の開催を支援する。	
観光交流課	多文化共生推進事業	23,766	市内居住外国人が安心して暮らすことができる環境整備を推進するとともに、国籍など互いの差異を認め合う意識を高め、外国人から選ばれるまちづくりにつなげる。	○

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
観光交流課	教育旅行・コンベンション等誘致促進事業	3,172	教育旅行や合宿、コンベンションの誘致を促進するため、ガイドブック制作を行うほか、本市で文化系合宿やコンベンションを行う団体に対し、費用の一部を助成する。 また、本市へ教育旅行を誘致した旅行会社に対する補助を行う。	○
地域振興課	被災沿岸地域まちづくり支援事業	5,296	国の被災者支援総合交付金を活用し、民間団体等が実施する心の復興やコミュニティ形成の促進等に資する取組みを支援する。 ・久之浜漁港水産業のまち復興再生プロジェクト ・薄磯復興プロジェクト ・災害公営住宅住民の生きがいづくり事業	
地域振興課	中山間地域集落支援員推進事業	6,867	人口減少と少子高齢化が進行する中山間地域の集落の維持・活性化を図るため、市内中山間地域5地区（遠野、小川（一部地域）、三和、田人、川前）に集落支援員を配置し、地域の実情に応じた方策を検討する。	
地域振興課	地域おこし協力隊活動事業	45,266	国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、市内中山間地域5地区に地域おこし協力隊を配置し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。（遠野、小川、三和、田人、川前）	
地域振興課	中山間地域活性化モデル事業	917	川前地区の効果的な情報発信の強化と交流人口の拡大を図るため、情報発信拠点「ふれあい交流館min-nano」において、自転車を活用した回遊性を高めるモデル的な取組みを実施する。	
地域振興課	中山間地域の課題解決に向けた取組方針策定事業	1,181	中山間地域の地域力の維持・強化を図ることを目的として、中山間地域の課題解決に向けた取組方針を策定する。	◎
農政流通課	農業・農村振興基本計画推進事業	177	本市農業・農村振興の基本方針である「市農業・農村振興基本計画（令和4年度～令和7年度）」に基づく各種事業の効果的・効率的実施を図るため、生産者、農業関係機関・団体、有識者等からなる審議委員会を設置し、本計画に係る各種事業の点検、評価、フォローアップ等を行う。	◎
農政流通課	農福連携推進事業	197	農業者及び福祉事業者向けの農福連携シンポジウムの開催やスタディーツアーの実施など、農福連携の周知・啓発及び需要の掘り出しを実施する。また、関係機関・団体で構成する協議会を通じ、農業版ジョブコーチの育成を推進する。	○
農政流通課	福島大学食農学類との連携推進事業	333	福島大学の講師派遣の枠組みを活用した講演会開催等を通じ、福島大学食農学類との連携を推進する。	◎
農政流通課	農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業	716	本市独自の農業振興策である「市農業生産振興ブランド戦略プラン（令和4年度～令和7年度）」に基づく各種事業を展開する。	◎
生産振興課	いわきの里鬼ヶ城地域拠点整備事業	3,985	いわきの里鬼ヶ城の適切な管理・運営をしていくため、ドッグランやオートキャンプサイト周辺の環境維持業務を実施する。	
生産振興課	農業人材力強化総合支援事業	17,358	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、認定新規就農者に対し、所得を確保するための交付金を交付する。	
生産振興課	経営継承・発展等支援事業	87	人・農地等に問題を抱えた集落・地区において未来の設計図となる人・農地プランの作成を推進する。	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
生産振興課	担い手・就農人財確保・育成事業	362	農業の担い手に対する経営改善指導及び新規就農相談を実施することにより、本市農業を支える認定農業者、新規就農者の育成・確保を推進する。	
生産振興課	担い手づくり総合支援事業	2,004	人・農地プランに位置付けられた地域の担い手が購入する農業用機械の導入費用の一部を補助する。	
生産振興課	中山間地域産地形成モデル事業	946	中山間地域の農業・農村の振興を目的に、北部（小川・三和・川前）及び南部（遠野・田人）中山間地域に実証ほ場を整備し、冷涼な気候を活かした試験栽培を実施するほか、産地化を目指し、新規栽培者向けの栽培動画制作や既存生産者への重点指導を行う。	○
生産振興課	農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業費補助金	56,000	本市独自の農業生産振興策である「市農業生産振興ブランド戦略プラン（令和4年度～令和7年度）」に基づき、市内産農産物の生産力促進や販路の拡大、スマート農業・6次産業化の推進など本市農業の生産振興に係る事業に対し補助金を交付し、新時代の活力ある農業の実現を図る。	○
林務課	いわき産木材利用推進事業	14,861	本市木材の利用拡大を図ることを目的に、市産木材を活用して住宅を建築等した建主等に市産農林水産物等と交換可能なポイントを交付する事業や、市産木材のPRを図るイベントの開催及び動画の製作、いわき市産木材利用推進会議による施策の検討・推進、首都圏への販路拡大を図る取組みを実施する。	
林務課	森林経営管理事業	53,812	林業経営の持続的発展と森林の公益的機能の発揮を目的に適切な森林管理を行う森林経営管理制度が平成31年4月に施行されたことに伴い、当該制度に係る意向調査等の業務を効率的かつ円滑に実施するため、意向調査等に係る実施箇所の優先順位、区域編成、実施時期等の全体計画（実施方針）を令和3年度に作成したことから、全体計画に基づき、意向調査や森林境界の明確化等を実施する。	
水産課	常磐者（担い手）育成支援モデル事業	3,340	常磐者（漁業担い手）の育成に向け、就業希望者が漁業体験や加工体験を通して、漁業に関する知識や技術を学ぶとともに、地域ブランド「常磐もの」等の情報をSNS等で発信する「おためし漁業体験プログラム」を実施する。	
水産課	浜の名産推進事業	3,395	地域ブランド「常磐もの」の中から代表的な本市水産物の掘り起こし・磨き上げを行い、さらなる育成と知名度の向上を図り、本市水産物の活性化に繋げていくため、「いわき常磐もの産地化研究会」において、名産品の掘り起こしや条件設定などを検討・整理する。	
都市計画課	立地適正化計画推進事業	45,897	ネットワーク型コンパクトシティの形成を図る「市立地適正化計画」を推進するため、居住や都市機能の誘導施策を展開するとともに、計画的な土地利用を促進するため、用途地域の再配置等に係る基礎調査を行うほか、目標値の評価・検証を行い、計画の適切な進行管理を行う。	
都市計画課 都市整備課	市街地再生整備推進事業	160,411	市立地適正化計画の具現化を図るため、コンパクトな市街地の形成に向けて、まちづくりの視点から公共施設再編や基盤整備などの市街地再生整備の検討を行う。	○
都市計画課総合交通対策 担当	共創型地域交通モデル事業	1,675	中山間地域を中心とした公共交通空白地域及び公共交通不便地域における高齢者等交通弱者の移動手段の確保を目的に、地元住民組織が主体となり構築した地域公共交通システムについて、その運行支援を行う。	
都市計画課総合交通対策 担当	共創型地域交通モデル事業費補助金	2,000	中山間地域を中心とした公共交通空白地域及び公共交通不便地域における高齢者等交通弱者の移動手段の確保を目的に、地元住民組織が主体となり構築した地域公共交通システムについて、運営主体となる地元住民組織の活動を支援するために、補助金を交付する。 ・対象地区：三和、田人地区	
都市整備課	震災復興土地区画整理事業地内宅地 活用支援事業	17,700	震災復興土地区画整理事業施行地内の居住者を増やし、地域コミュニティの維持・再生を早期に推し進めることにより本市の真の復興を成し遂げるため、市空き地バンクに登録した土地の所有者や登録された土地を取得し新築住宅を取得・定住する者及び土地売買を仲介する宅建業者に対して補助を行う。	



## (5) 未来を先取りします！

(単位：千円)

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
スマート社会推進課	次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業	28,825	次世代交通システムの構築により本市の交通課題の解消を図ることを目的に、先端技術を活用した取組みを官民共創により推進する。	○
スマート社会推進課	スマートライフ推進事業	46,774	日常生活にIoT等の先端技術を活用し、心身の状態の可視化や健康相談アプリによる市民の健康増進、乳幼児の見守りによる子育て支援、様々なステージでの女性活躍のサポートなどを行い、暮らしの質の向上を図る。	○
スマート社会推進課	Society5.0推進事業	16,833	Society5.0の実現に向け、地域のDX（デジタルトランスフォーメーション）等を推進することで地域課題を解決し、市民が豊かに暮らすことができる社会の構築を目指す。	○
スマート社会推進課	データドリブンな核としたいわきスマートシティ推進事業	19,250	市内における人流・移動データを取得するとともに、様々な地域データを集積・連結・分析する情報連携基盤を構築し、ビッグデータの利活用と、データ分析・評価などに基づく企画立案を行うデータドリブン手法を推進することで、地域課題の解決や地域活性化を図る。	◎
スマート社会推進課	シェアリングエコノミー推進事業	5,348	様々な資産等を有効に活用できる環境を構築することで、地域課題の解決や地域経済の活性化を図ることを目的とし、公共施設の空きスペースを活用したワークスペースの整備等、新しい社会への対応として新たなシェアリングサービスの導入を進める。	◎
情報政策課	行政DX推進事業	259,076	デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、庁内のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する。	◎
文化振興課	デジタルミュージアム構築事業	16,924	市内の貴重な文化財や、文化施設の収蔵品・美術品等を「いつでも・どこでも・誰でも」閲覧できるシステムを構築する。	
市民課	行政DX推進事業（キャッシュレス決済分）	495	窓口で証明書等を交付する際に徴収する手数料について、キャッシュレス決済を可能とする。	◎
環境企画課	再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業	18,796	環境負荷の低減を図るため、再生可能エネルギーに関する普及啓発を推進するほか、住宅への環境負荷軽減機器設置費用の一部を補助する。 ・補助対象：太陽光発電システム、ベレットストーブ、 定置用リチウムイオン蓄電システム、 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム、 電気自動車等充電設備（V2H）	
環境企画課	ゼロカーボンドライブ等導入促進事業	9,292	次世代エネルギー社会の構築及び移動の脱炭素化に向け、燃料電池自動車等の導入費用の一部を補助するほか、ゼロカーボンドライブの促進を図るため、太陽光発電システムと燃料電池自動車または電気自動車をセットで導入した場合の費用の一部を補助する。 ・補助対象：燃料電池自動車、電気自動車、 可搬型外部給電器（V2L）、ゼロカーボンドライブセット	○
環境企画課	省エネルギー対策推進事業	585	地球温暖化対策を推進するため、市民や事業者における効果的な省エネ行動の普及促進を図るとともに、事業者に対し、専門家派遣による具体的な省エネ行動の提案を通じ、省エネルギー対策の促進を図る。 ・広報媒体や街頭啓発による普及活動 ・緑のカーテン普及促進事業の実施 ・省エネアドバイザーによる省エネ診断及び省エネ講演会	
環境企画課	クールチョイス普及啓発事業	679	省エネ・低炭素型の製品への買換・サービスの利用・ライフスタイルの選択など、脱炭素に資する「賢い選択」を促すため、国が展開している国民運動「COOL CHOICE（クールチョイス）」の普及啓発を進め、市民の意識醸成や自発的な取組みの強化を図る。	
こども支援課	保育所等利用調整A1システム事業	3,834	保育所や認定こども園、地域型保育事業の利用にあたって求められる利用調整業務の効率化や福祉サービスの更なる充実化を図るために導入したA1システムの保守を行う。	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
産業創出課	バッテリーバレー推進事業	8,414	バッテリー産業を核とした地域活性化、持続可能な社会の実現を目指す「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえ、官民が一体となり、本市へのバッテリー産業の集積と利活用の先進都市を実現するため、技術開発支援や人材育成等の取組みを推進し、産業振興や雇用創出を図る。	
産業創出課	風力関連産業推進事業	4,319	「福島イノベーション・コースト構想」及び「福島新エネ社会構想」をはじめとした、陸上・洋上風力発電設備の大量導入を見据え、地域産業の高度化や人材育成に向けた取組みを進め、魅力溢れる生業づくりと次世代エネルギーに対応した持続可能な産業振興と環境保全の両立を実現する。	○
産業創出課	いわき地域イノベーション投資促進事業補助金	622	地域の特性を活用した事業の生み出す経済的波及効果に着目し、これを最大化しようとする取組みを支援する「地域未来投資促進法」の趣旨に基づき、地域の中核的な企業による本市の地域特性を生かし高い付加価値を創出し、地域経済への波及効果を及ぼす先進性の高い取組みを重点的に支援する。	
産業創出課	グリーンイノベーション創出支援事業	9,622	原発事故からの経済復興、カーボンニュートラルの実現、グリーン成長戦略に寄与する取組みとして、市内企業が東大先端研と連携し、グリーン成長戦略の14の重要分野における技術開発等に着手する経費の一部を補助する。	◎
都市計画課	スマートタウンモデル地区推進事業	4,946	いわきニュータウンをモデル地区に、官民共創のもと、地区全体や市全体が抱える課題の解決を図るスマートシティへの取組みや、コロナ後の社会を見据えたモデル的開発を推進する。	

## 2 新型コロナウイルス感染症への対応

### (1) 確かなブレーキ

(単位：千円)

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
文化振興課	文化施設感染拡大防止対策事業	666	文化施設（8施設）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	
スポーツ振興課	体育施設感染拡大防止対策事業	1,462	体育施設（15施設）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	
いわき芸術文化交流館	新型コロナウイルス感染症対策事業	4,035	アリオスにおける新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	
障がい福祉課	障害福祉サービス確保支援事業費補助金	6,520	障害福祉サービス事業所のサービス提供継続を図るため、新型コロナウイルス陽性者が発生した場合の消毒費用やサービス提供体制を変更した場合の「かかりまし経費」を補助する。	
保健所	新型コロナウイルス感染症予防対策費	1,170,166	新型コロナウイルス感染症について、PCR検査や疫学調査等を不足なく実施する。	
保健所	新型コロナウイルス感染症医療費	254,078	新型コロナウイルスに感染した患者の入院に係る医療費の自己負担分を公費負担する。	
保健所	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	417,290	新型コロナウイルスワクチン接種を市が実施主体として確実に実施するため、医療機関等が行う接種業務（予診・接種など）に係る費用を支弁する。	◎

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
保健所	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	692,431	新型コロナウイルスワクチン接種を市が実施主体として確実に実施するため、接種券の作成・発送や接種の予約、集団接種会場の運営等の接種体制を構築する。	◎
こども支援課	私立保育所等感染症対策事業費補助金	36,000	私立保育所等（79施設）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、各施設における衛生用品の整備や消毒作業等に要する経費を補助する。	
こども支援課	放課後児童クラブ等感染症対策事業費補助金	34,900	放課後児童クラブ等（87施設）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、各施設における衛生用品の整備や消毒作業等に要する経費を補助する。	
こども支援課	公立保育所感染症対策事業	14,892	公立保育所（31施設）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	
こども支援課	幼稚園感染症対策事業	3,298	公立幼稚園（11園）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	
こども家庭課	妊婦への新型コロナウイルス検査事業	23,800	新型コロナウイルス感染症拡大による妊婦の不安解消のため、希望者が分娩前に行うPCR等の検査費用を補助する。 ・妊婦1人につき1回限り 20,000円	
こども家庭課	産後ケア事業感染症対策費補助金	1,000	産後ケア事業を行う施設における新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、各施設における衛生用品の整備等に要する経費を補助する。	◎
こども家庭課	利用者支援事業等感染症対策事業	860	利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業の実施において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒薬等の必要な衛生用品を整備する。	◎
公園緑地課	公園施設感染拡大防止対策事業	336	大勢の利用者の往来がある公園施設に、施設利用者用や施設清掃用に消毒液等を備蓄し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と公園施設における安全性を確保する。	
選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙執行事務費 感染症対策分	3,084	参議院議員通常選挙執行にあたり、投票所や開票所にアルコール消毒液や投票用紙記入用の使い捨てクリップ鉛筆等を整備し、投票人や投開票事務従事者等の新型コロナウイルスの感染予防対策を講じる。	
選挙管理委員会事務局	県知事選挙執行事務費 感染症対策分	1,763	県知事選挙執行にあたり、投票所や開票所にアルコール消毒液や投票用紙記入用の使い捨てクリップ鉛筆等を整備し、投票人や投開票事務従事者等の新型コロナウイルスの感染予防対策を講じる。	
生涯学習課	教育活動推進費 感染症対策分	629	市立公民館（37館）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	
学校教育推進室学校支援課	学校施設感染症対策支援事業	54,768	学校での新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るため、消毒薬やマスク等の衛生用品を整備する。	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
いわき総合図書館	図書館感染症対策事業	1,938	市立図書館における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品及びCO <sub>2</sub> モニター等の備品を整備し、利用者の安全性を確保する。	
消防本部総務課	救急活動経費 感染症対策分	4,582	救急隊員が救急救命業務に従事する際に、新型コロナウイルス感染症に感染することを未然に防ぐため、感染防止衣やマスクなどの活動用資器材の整備を行う。	

(2) ゆるやかなアクセル

(単位：千円)

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
創生推進課	リビング・シフト推進事業	18,209	関係人口の創出や移住・定住人口の拡大を図るため、IWAKIふるさと誘致センターなど関係機関と連携し、首都圏等に進学した学生や地方暮らしに興味を持つ若者等との絆の構築を図るとともに、ワーケーションの推進、定住・二地域居住の支援を行う。	
スマート社会推進課	次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業	28,825	次世代交通システムの構築により本市の交通課題の解消を図ることを目的に、先端技術を活用した取組みを官民共創により推進する。	○
情報政策課	行政DX推進事業	259,076	デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、庁内のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する。	◎
市民課	行政DX推進事業（キャッシュレス決済分）	495	窓口で証明書等を交付する際に徴収する手数料について、キャッシュレス決済を可能とする。	◎
保健福祉課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	38,025	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、社会福祉協議会による総合支援資金の再貸付を終了した世帯、不承認になった世帯、緊急小口及び総合支援資金（初回）貸付を終了した世帯のうち、収入要件、資産要件、求職活動条件等を満たす世帯を対象として、自立支援につなげるために支援金を支給する。	◎
保健福祉課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事務費	65	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、社会福祉協議会による総合支援資金の再貸付を終了した世帯、不承認になった世帯、緊急小口及び総合支援資金（初回）貸付を終了した世帯のうち、収入要件、資産要件、求職活動条件等を満たす世帯を対象として、自立支援につなげるために支援金を支給するための事務費。	◎
生産振興課	新型コロナウイルス感染症対策水稲転作緊急支援事業費補助金	34,835	新型コロナウイルス感染症の影響拡大による外食需要の落ち込みなどにより、米価下落が著しいため、主食用米から非主食用米等への転作に取り組む農業者に対して補助を行い、農業者の収入の安定及び営農意欲の継続を図る。	◎
産業創出課	業態転換等支援補助金	12,500	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、経営計画を作成して取り組む業態転換や販路開拓等を支援する国の生産性革命推進事業「持続化補助金」の交付決定を受けた事業者に対して、経費の一部を補助する。	
産業創出課	「企業・ひと・技」応援ファンド事業	2,000	新型コロナウイルス感染症により、売上減少等の影響を受けた事業者が、WITHコロナ時代を見据えながら、次世代に継承すべき「技術」や「商品（サービス）」を維持するため、クラウドファンディングを活用して資金調達する場合に、その経費の一部を補助する。	
産業創出課	経営改善支援事業	5,287	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境におかれている市内中小企業等の経営改善を促進し、コロナに負けない「強い企業」づくりを進めるため、「早期経営改善計画」及び「経営改善計画」の策定経費の一部を補助する。	◎

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
産業創出課	市新型コロナ対策特別資金利子補給補助金	137,448	新型コロナウイルス感染症により、売上が減少した事業者の当面の資金繰りを支援するため、福島県緊急経済対策資金融資制度（新型コロナウイルス対策特別資金）の利用者に対して、利子補給（補助）を行う。	
商業労政課	I WAK I ターン情報発信事業 感染症対策分	4,527	コロナ禍における市内企業の採用活動及び高校生の就職活動を支援するため、新規高卒者雇用優良企業のPR動画の作成、それら動画の市公式ホームページ等での公開により、高校生が地元企業の情報を入手する機会や企業が自社の魅力を求職者にPRする機会を創出する。	
商業労政課	店舗等新規出店支援事業費補助金	12,075	新型コロナウイルス感染症等の影響により、まちの人流が失われていることから、店舗が新規に出店しやすい環境をつくることで、まちや商業施設の魅力が失われてしまうことを抑制し、まちの賑わい創出を図るため、空き店舗等に新店を出す事業者に賃借料を補助する。	
学校教育推進室学校教育課	次世代の教育情報化推進事業	1,285,754	学校ICT環境の充実を図り、個に応じた多様な学びを推進するとともに、情報機器（小・中学校教育用、教職員研修用、校務用）の安定的で効率的な運用保守体制を確保し、良好なICT学習環境を維持する。 ・情報機器の更新・運用保守 ・小・中学校ICT支援の強化【拡充】 ・EdTech教材によるプログラミング教育の推進【新規】	○
いわき総合図書館	電子図書館システム事業	7,256	パソコンやスマートフォンなどから専用サイトに接続し、電子書籍を利用することができる電子図書館システムを整備し、図書館への来館を躊躇する市民への対応のほか、来館時間の確保が難しい子育て世代や読書離れが進むスマホ世代の中高生向けのサポートを図り、子どもの読書活動推進を目指すとともに、読書バリアフリー法に準拠した読書環境を提供する。	◎

### 3 公共施設等の老朽化対策

(単位：千円)

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
総務課	庁舎整備事業	39,309	本庁舎の維持管理上必要な工事を行う。 ・議会棟外部建具防水工事 ・梅本駐車場改修工事 ・本庁舎内部老朽化対策工事設計	
総務課	施設管理経費 長寿命化事業等分	28,674	支所等における施設改善に向けた投資的な工事、又は大規模な維持補修的な工事や突発的な工事を行う。 ・四倉支所自動ドア改修工事 ・勿来支所及び内郷支所非常用電源設備設置に係る調査、設計	
職員課	職員住宅管理費 職員住宅解体事業	726	いわき市公共施設等総合管理計画に基づき、市職員住宅の解体工事に係るアスベストの調査を行う。	◎
文化振興課	いわき市立草野心平記念文学館費 長寿命化事業分	5,687	草野心平記念文学館において、老朽化が進行していることから、長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・非常照明設備修繕 ・高圧受電設備内機器修繕 ・企画展示室照明機器修繕	◎
文化振興課	いわき市考古資料館施設管理費 臨時的経費分	2,299	考古資料館において、老朽化が進行していることから、長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・非常用照明設備改修工事	
文化振興課	いわき市暮らしの伝承郷施設管理費 臨時的経費分	2,167	暮らしの伝承郷において、老朽化が進行していることから、長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・非常用照明設備改修工事	
文化振興課	美術館長寿命化事業	63,839	美術館の建物や設備の長寿命化を図るため、個別管理計画に基づき、改修工事等を実施する。 ・エレベーター設備改修工事 ・屋上等外壁改修工事 ・埋設配管改修工事	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
スポーツ振興課	体育施設長寿命化事業	197,163	体育施設の建物や設備の長寿命化を図るため、体育施設整備計画に基づき、改修工事等を実施する。	
観光事業課	観光施設長寿命化事業	8,987	観光施設の建物や設備の長寿命化を図るため、観光施設整備・管理計画に基づき、改修工事等を実施する。	
地域振興課	集会所施設整備事業	31,077	「市立集会所個別管理計画」に基づき、施設の適正配置や地域集会所施設の所有管理の一元化と費用負担の公平化を図るため、集会所を実質的な管理運営主体である行政区等に払下げ（又は解体）を行う方針としており、払下げを行う集会所について機能保持に必要である屋根、壁、床の主要構造部等に対して相應の修繕を実施する。 ・実施箇所：天竺集会所、下滝集会所	
市民生活課	火葬場施設長寿命化改修事業	32,313	火葬場の長寿命化を図るため、市火葬場個別管理計画に基づき火葬炉及び関連設備等の改修を行う。	
市民生活課	墓地公園維持管理経費 施設改修事業	3,200	東田墓園に設置されている転落防止柵が老朽化していることから、来園者の安全確保のため改修を行う。	
ごみ減量推進課	旧塵芥収集基地解体事業	4,176	旧塵芥収集基地の適正管理のために、老朽化した建物の解体を行う。 ・四倉清掃倉庫（旧四倉塵芥収集基地）解体工事設計委託	
生活排水対策室経営企画課	都市下水道長寿命化改修事業	18,933	老朽化が著しい雨水ポンプ場について、施設の延命化やライフサイクルコストの低減を図るため、改修を行う。 ・島ポンプ場 自家発電設備実施設計委託	
清掃管理事務所	北部清掃センター管理費 施設整備費	104,500	ごみ処理施設（焼却施設）である北部清掃センターにおいて、施設の長寿命化を図るため、経年劣化の著しい設備の維持補修工事を行う。 ・2号炉補修工事	
清掃管理事務所	南部清掃センター管理費 施設整備費	139,253	ごみ処理施設（焼却施設）である南部清掃センターにおいて、施設の長寿命化を図るため、経年劣化の著しい設備の維持補修工事を行う。 ・ごみホッパ更新工事 ・水冷壁整備工事 ・I T V設備更新工事	
清掃管理事務所	クリンピーの森管理費 施設整備費	69,300	ごみ処理施設（埋立施設）であるクリンピーの森において、施設の長寿命化を図るため、経年劣化の著しい設備の維持補修工事を行う。 ・3号硝酸化用回転円板更新工事	
清掃管理事務所	クリンピーの家管理費 施設整備費	6,985	ごみ処理施設（リサイクル施設）であるリサイクルプラザクリンピーの家において、施設の長寿命化を図るため、経年劣化の著しい設備の維持補修工事を行う。 ・1階エントランスホール系統空調機改修工事	◎
保健福祉課	いわき市健康・福祉プラザ長寿命化改修事業	10,007	市健康・福祉プラザにおいて、計画的かつ効率的・効果的な修繕、工事、設備更新を行い、施設の長寿命化を図る。 ・温泉ろ過機ろ材取替工事 等	◎
障がい福祉課	いわきサン・アビリティーズ管理経費 解体撤去分	5,907	空調設備をボイラー式から電気式に改修したことによりボイラー燃料を保管していた地下オイルタンクが不要となったことから、撤去を行う。	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
介護保険課	徳風園長寿命化改修事業	49,989	「いわき市養護老人ホーム個別管理計画」に基づき、徳風園の長寿命化事業等を行う。 ・管理棟空調設備更新工事	
介護保険課	千寿荘長寿命化改修事業	52,729	「いわき市養護老人ホーム個別管理計画」に基づき、千寿荘の長寿命化事業等（機能維持）を行う。 ・温水暖房設備更新工事	
保健所	総合保健福祉センター長寿命化改修事業	19,410	総合保健福祉センターの建物・設備の維持補修・改修工事等を計画的に実施することで、利用者の安全性・利便性の確保、本市における保健・医療・福祉の中核施設としての機能維持、中長期的な経済性及び費用の平準化、長寿命化を図る。 ・総合保健福祉センター雨漏り改修工事 等	
こどもみらい課	公立保育所施設管理費 長寿命化事業分	39,963	公立保育所の建物や設備の長寿命化を図るため、個別管理計画に基づき、改修工事等を実施する。	
こどもみらい課	公立保育所整備事業	305,694	老朽化した公立保育所の保育環境の改善を図るため、個別管理計画に基づき、改築工事を実施する。 （高久保育園・夏井保育所、高坂保育所・御蔵保育所）	
こどもみらい課	幼稚園管理費 長寿命化事業分	49,940	公立幼稚園の建物や設備の長寿命化を図るため、個別管理計画に基づき、改修工事等を実施する。	
こども支援課	放課後児童健全育成事業費施設整備	37,393	保護者が労働等により、日中家庭にいない世帯の小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図るため、放課後児童クラブを整備する。 ・整備施設数：2施設	
農政流通課	フラワーセンター施設解体事業	24,717	故障・老朽化等により使用禁止としているフラワーセンターの公衆便所及び木製遊具等の解体工事を行い、施設の適正な管理を計画的に進める。	◎
生産振興課	施設解体撤去事業	2,529	いわきの里鬼ヶ城風力発電施設について、落雷被害からの復旧が見込めないことから、解体撤去する。 ・解体撤去工事設計委託	◎
農地課	かんがい排水事業	23,500	農業生産基盤の向上及び維持管理の負担軽減を図るとともに、地域の治水効果を高めるため、用排水施設の改良整備を行う。 ・用排水路整備工等：馬目地区（平）外20地区	
農地課	一般農道整備事業	6,200	農業生産基盤の近代化及び生産物・生産資材流通の合理化を図るため、農道の改良整備を行う。 ・農道舗装工：中釜戸地区（小名浜）外5地区	
農地課	地域活性化農道整備事業	5,150	農業・農村の振興と定住環境の改善を図るため、緊急に対応が必要な農道の改良整備を行う。 ・農道舗装工：駒込地区（四倉）	
農地課	農山村農道整備事業	5,300	辺地地域内の農業生産基盤及び生活環境基盤の向上を図るため、農道の改良整備を行う。 ・農道舗装工：下市萱地区（三和）	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
農地課	緊急ため池防災対策事業	30,280	老朽化等により貯水及び放水機能が低下している農業用ため池の機能回復等を図るとともに、地域の治水効果を高めるため、農業用ため池の改良整備を行う。 ・ため池改修工事等：星谷ため池（常磐）外2箇所	
林務課	林道改良事業	31,613	既設林道について、局部的構造の質的向上を図るほか、多量の降雨により洗掘されやすい箇所を舗装するなど、通行の安全確保を図るため林道整備（改良・舗装）を実施する。 ・林道改良工事：藤の木沢線（田人）、鮫川線（遠野） ・林道改良測量設計委託：藤の木沢線（田人） ・林道舗装工事：天ノ川線（田人）	
林務課	農山村林道整備事業	10,400	交通条件及び自然的、地理的条件に恵まれない辺地地域において、その他の地域との格差を是正するため策定された「第9期総合整備計画（R元年度～R5年度）」により林道を整備する。 ・林道舗装工事：滝ノ上線外2線（三和）	
林務課	治山事業	24,510	山地崩壊、山地災害が発生した箇所もしくは発生のおそれがある箇所において、法面保護、土留め等の山腹工事を行い、市民の生命及び財産を保全する。 ・治山施設工事：小館地区（平）、大倉地区（平） ・治山施設測量設計委託：吉野作地区（平） ・埋蔵文化財調査委託：餓鬼堂地区（平）	
林務課	林業専用道路整備事業	29,000	持続可能な林業経営の実現に向けて、林業施業のため10トン大型トラックや林業用車両の走行が可能な林内の木材輸送の中核となる林業専用道路を整備する。 ・林業専用道開設工事：町頭線（三和）	
商業労政課	労働福祉会館長寿命化改修事業	3,663	労働福祉会館において、施設の老朽化が進行していることから、長寿命化を図るため、改修工事を実施する。 ・自動火災報知設備改修工事	◎
工業・港湾課	いわき四倉中核工業団地管理事業 施設解体撤去事業分	55,132	現在使用されていない老朽化した旧宿泊施設について、防犯上及び安全管理上の観点から、解体撤去を行う。	◎
土木課	幹線道路整備事業	329,180	国の交付金事業を活用し、生活環境の改善や利便性向上を図るため、地域間を連絡する幹線市道の改良及び舗装整備を行う。 ・搔樋小路・上柳生線（四倉） ・清水・空木線（小川）	
土木課	道路改良事業	318,198	生活環境の改善や道路の利便性向上を図るため、市道の拡幅、改良整備を行う。	
土木課	道路舗装事業	36,500	生活環境の改善や道路の利便性向上を図るため、市道の舗装整備を行う。	
土木課	辺地対策事業	13,300	辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性、利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。	
土木課	街路事業（中心市街地活性化分） 臨時経費分	53,179	「市中心市街地活性化基本計画」に基づき、整備を行っている（都）搔樋小路幕ノ内線（平）において、文化財保護法に基づく発掘調査を行う。 ・調査対象文化財：平城跡（平柳町地内）	
道路管理課	道路局部改良事業	48,300	地域住民の安全性や利便性の向上を図るため、道路幅員が狭あいで車両の円滑な通行に支障をきたしている箇所の改良を実施する。 ・上1号線 外了線	



所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
道路管理課	歩道整備事業	410,000	市道の通学路や交通事故の多発している道路等において、安全で快適に通行できる歩行空間を確保するため、防災・安全交付金事業等を活用し、歩車道の整備を行う。 ・十五町目・若葉台線 外8線	
道路管理課	輝くみちまちリフレッシュ事業	117,000	舗装の損傷や老朽化が著しい幹線市道について、重点的かつ集中的に路面再生工事（オーバーレイ、打ち換え等）を実施し、市道舗装の再生を図る。 ・綴町・上荒川線 外22線	
道路管理課	側溝整備事業	155,500	老朽化に伴う破損や沈下等により排水機能や通行機能に支障をきたしている道路側溝を整備することにより道路環境の改善を図る。 ・久世原団地1号線 外41線	
道路管理課	ゆとりの道路整備事業	27,725	建築基準法に基づき、道路敷地として後退した土地の取得を行い、道路の幅幅整備を行う。	
道路管理課	辺地対策事業	6,000	辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。 ・下市萱・差塩線	
道路管理課	道路構造物長寿命化事業	1,158,409	「市道路構造物長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょう等の道路構造物について、修繕等を行い延命化を図る。	◎
河川課	排水路整備事業	116,800	排水機能の向上を図り、安全・安心な住環境の整備を促進するため、排水路の整備を行う。 ・諸荷排水路 外21箇所	
河川課	水防対策費 水防倉庫管理経費分	6,908	老朽化が著しく倒壊の恐れのある建物の解体を行う。 ・錦町水防倉庫	◎
住宅営繕課	公営住宅ストック総合改善事業（社会資本整備総合交付金分）	120,915	老朽化が進む市営住宅の居住性の向上や長寿命化を図るため、給水設備改修等の改善事業を計画的に実施する。	
住宅営繕課	公営住宅ストック総合改善事業（防災・安全交付金分）	252,142	老朽化が進む市営住宅の安全性確保を図るため、外壁改修等の改善事業を計画的に実施する。	
住宅営繕課	公営住宅ストック総合改善事業（単独）	150,707	市営住宅の適正かつ計画的な管理を推進するため、老朽化した市営住宅の用途廃止及び解体を行う。	
都市整備課	内郷駅跨線人道橋整備事業	13,325	内郷地区において、商業施設や高等学校、住宅団地があるJR常磐線内郷駅西側地区と、公共施設や医療、金融機関等が立地する内郷駅東側とのアクセスを強化し、当地区居住者の利便性の向上及び安全で快適な歩行空間の確保を図るため、JR常磐線を横断する跨線人道橋の整備に向けた測量・調査を行う。	
都市整備課	駅前広場等長寿命化事業	12,993	「市駅前施設等個別管理計画」に基づき、駅前広場等施設の長寿命化を図る。 ・泉駅自由通路電気設備改修工事	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
都市整備課	勿来錦第一地区内施設等管理費	1,740	安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図るため等の構造物に係る維持管理を適切に行うために必要な点検業務を行う。 ・ウツギサキ歩道橋点検業務委託	◎
公園緑地課	施設管理費 施設改修費	2,594	経年による損耗が著しい公園の施設や設備の改修を行う。	
公園緑地課	施設管理費 施設改修費 大規模建築物等分	9,441	経年による損耗が著しい公園の大規模建築物などの改修を行う。	
公園緑地課	都市公園整備事業（補助）	92,666	都市公園施設の長寿命化と中長期的な維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図り、将来にわたる安全性と信頼性を確保するため、都市公園の施設や設備について、都市公園施設の健全度調査や長寿命化計画に基づく更新工事等を行う。	
公園緑地課	都市公園整備事業（補助） 大規模建築物等分	10,000	都市公園施設の長寿命化と中長期的な維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図り、将来にわたる安全性と信頼性を確保するため、都市公園の大規模建築物などを対象に、施設の健全度調査や長寿命化計画に基づく更新工事等を行う。	
公園緑地課	都市公園整備事業（単独）	40,268	都市公園施設の健全度調査や長寿命化計画の策定を行うとともに、都市公園の施設や設備について、長寿命化計画に基づく予防保全的補修等を行う。	
公園緑地課	都市公園整備事業（単独） 大規模建築物等分	6,500	都市公園の大規模建築物などを対象に、都市公園施設の健全度調査や長寿命化計画に基づく予防保全的補修等を行う。	
公園緑地課	いわき金成公園里山づくり推進事業	535	市民参加による里山づくり活動を推進するため、ボランティア等で対応困難な里道等の公園整備を行う。	
学校教育推進室学校支援課	事務費等 廃校等管理経費（解体撤去分）	21,714	利活用をしない廃校の解体撤去を行う。	
学校教育推進室学校支援課	教職員住宅管理費 解体撤去分	105,223	利活用をしない教職員住宅の解体撤去を行う。 ・旧中塩教職員住宅解体工事	
学校教育推進室学校支援課	小学校管理費 長寿命化事業分	194,835	老朽化した小学校校舎の改修工事を行う。 ・久之浜第一小学校校舎外壁等改修工事 ・勿来第二小学校校舎外壁等改修工事	
学校教育推進室学校支援課	小学校管理費 トイレ洋式化分	47,725	教育環境の充実を図るため、学校トイレの洋式化改修を行う。 ・久之浜第一小学校トイレ洋式化改修工事 ・赤井小学校トイレ洋式化改修工事	
学校教育推進室学校支援課	小学校敷地造成等事業	33,305	児童の安全を確保するため、校庭の整地等を行う。 ・小名浜東小学校校庭整備工事	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
学校教育推進室学校支援課	小学校屋内運動場長寿命化改修事業	267,401	施設の長寿命化を図るため、老朽化した屋内運動場の改修工事を行う。 ・高坂小学校屋内運動場長寿命化改修工事 ・小名浜第三小学校屋内運動場長寿命化改修工事	◎
学校教育推進室学校支援課	中学校管理費 長寿命化事業分	44,748	老朽化した中学校校舎の解体工事を行う。	
学校教育推進室学校支援課	中学校管理費 トイレ洋式化分	10,068	教育環境の充実を図るため、学校トイレの洋式化改修を行う。 ・内郷第二中学校トイレ洋式化改修工事	
学校教育推進室学校支援課	中学校敷地造成等事業	127,896	学校敷地の安全を確保するため、敷地の造成等を行う。 ・藤間中学校敷地造成工事	
学校教育推進室学校支援課	中学校屋内運動場長寿命化改修事業	194,797	施設の長寿命化を図るため、老朽化した屋内運動場の改修工事を行う。 ・平第三中学校屋内運動場長寿命化改修工事	◎
学校教育推進室学校支援課	学校給食共同調理場改修事業	47,197	施設の長寿命化を図るため、老朽化した学校給食共同調理場の改修工事及び設備の更新を行う。 ・平南部学校給食共同調理場設備改修工事及び調理機器の更新	
学校教育推進室学校支援課	学校給食共同調理場環境改善事業	161,107	衛生環境の改善を図るため、老朽化した学校給食共同調理場の改修工事及び設備の更新を行う。 ・小名浜学校給食共同調理場空調設備改修工事及び調理機器の更新	
消防本部総務課	消防庁舎維持補修事業 臨時経費分	85,894	経年により老朽化が進行している消防庁舎等に対して、必要な修繕を行うことにより、災害時の活動拠点としての機能の確保を図る。 ・小名浜消防署屋上防水等改修工事 ・中央台分遣所冷暖房改修工事、ホース乾燥塔設置工事 ・統合庁舎空調設備改修工事設計委託	
消防本部総務課	消防施設整備事業	57,564	火災や水害から市民の生命や財産を守り、市民生活の安全・安心を確保するため、消防機械置場や消防団員詰所の充実強化を図る。 ・消防団詰所予防保全型修繕 ・機械置場兼団員詰所改築工事：1箇所 ・詰所等解体工事：3箇所	

#### 4 その他の主要事業

(単位：千円)

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
政策企画課	行財政構造改革推進費	15,945	「構造改革推進本部」を設置し、令和6年度までの3年間を集中期間に定め、「行政改革・人事改革・財政改革」の3分野を改革のテーマにした、行政のあり方を抜本的に変える構造改革に着手する。	◎
総務課	庁舎整備事業 防犯カメラ設置費	1,254	防犯体制の強化を図り、事件の未然防止及び早期解決を図るため、東分庁舎に防犯カメラを設置する。	
総務課	施設管理経費 防犯カメラ設置費	3,245	防犯体制の強化を図り、事件の未然防止及び早期解決を図るため、勿来支所及び内郷支所に防犯カメラを設置する。	◎

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
総務課	支所庁舎災害復旧事業（単独）	328,572	令和元年東日本台風により被災した小川支所庁舎等の災害復旧を行う。 ・仮設庁舎賃借 ・建築工事（新庁舎） ・旧庁舎解体設計	
情報政策課	情報セキュリティ強化対策事業	54,628	情報漏えい事故等の発生を未然に防ぐため、本市の情報セキュリティに対する強化対策を実施する。 ・二要素認証の運用 ・分割したL2GWA N接続系とインターネット接続系の運用 ・県自治体情報セキュリティクラウドの運用負担	
市民課	おくやみコーナー事業	1,239	死亡した方の遺族に対する行政手続案内、申請等に必要な書類の作成を補助する「おくやみコーナー」を設置する。	◎
ごみ減量推進課	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	676,814	一般廃棄物のゼロ・エミッション化を推進するため、ごみ焼却灰やカレット残渣等をリサイクル処理し、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を図る。 ・ごみ焼却灰の処理 ・カレット残渣の再商品化 等	
ごみ減量推進課	清掃施設整備基礎調査事業	9,900	ごみ処理施設（焼却施設）について、老朽化を見据え、早期に施設整備方針を決定する必要があることから、施設能力や災害などのリスク等を踏まえた長期的な展望に立って、将来的な施設整備のあり方を検討するための基礎調査を行う。 ・清掃施設整備基礎調査委託	◎
廃棄物対策課	ポリ塩化ビフェニル廃棄物早期処理促進事業	35,020	ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物保管事業者等に対し、法令で定める期限内の処分促進に向け、周知・指導を行うほか、未届出のPCB廃棄物の掘り起こし調査を行う。 また、期限までに処分を行わなかった事業者等に対し、改善命令の発出等の対応を行う。	○
除染対策課	除去土壌等管理・搬出推進事業	674,661	除去土壌等の中間貯蔵施設への搬出が完了した仮置場について、適切な維持管理を継続して実施するとともに、順次、仮置場の原状回復・返地を実施する。	
除染対策課	空間線量等モニタリング事業	25,138	市内2,000箇所以上の空間線量の測定及び公表に加え、市民への簡易線量計の貸し出しや土壌などの放射能測定を行い、放射線・放射能に対する市民の不安解消を図る。	
保健所	動物愛護管理センター整備事業	6,104	動物の愛護と適正な管理を啓発する「動物愛護管理センター」の整備に向け、整備候補地の選定や備えるべき施設の機能等について調査を行う。	◎
林務課	公共建築物木造・木質化専門アドバイザー事業	3,458	「市豊かな森づくり・木づかい条例」に基づき、公共建築物における更なる木造・木質化を推進するため、公共建築物建設に係る企画から施工に至るまで、庁内関係各課や市内の森林・林業・木材産業関係者に必要な情報の提供・調整など、木造・木質化を推進するために必要な業務を外部委託により実施する。	
水産課	水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金	69,132	原発事故により影響を受けている地域において、水産業の復興の加速化を図るため、水揚量の増加等に必要となる水産業共同利用施設の整備を支援する。 ・久之浜魚市場の増設（荷捌施設）	◎
河川課	過年度発生災害復旧費（単独）	112,739	令和元年東日本台風により被災した市道中道1号線の松坂吊橋の復旧を行う。	
学校教育推進室学校教育課	緊急スクールカウンセラー等設置事業	45,525	児童生徒の心のケアや、教職員・保護者への助言・援助など様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を総合教育センター及び市立小・中学校へ配置する。	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
学校教育推進室学校教育課	教職員の働き方改革推進事業	120,142	<p>教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を実現するため、教職員の働き方改革を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合型校務支援システムの運用保守【拡充】</li> <li>・学校法律相談業務の実施【新規】</li> <li>・デジタル健康観察アプリの活用【新規】</li> <li>・中学校へ部活動指導員の配置【拡充】</li> </ul>	○
学校教育推進室学校教育課	被災児童生徒就学援助費	21,576	<p>東日本大震災により被災し、経済的に就学困難となった児童生徒が継続的かつ円滑に義務教育が受けられるよう、保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童会費・生徒会費、PTA会費の支給</li> <li>・卒業アルバム代の支給【新規】</li> </ul>	○